

令和6年度

松山市
水道事業会計
簡易水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
予算及び説明書

松山市公営企業局

目 次

議案第20号

令和6年度松山市水道事業会計予算 1 頁

議案第21号

令和6年度松山市簡易水道事業会計予算 45 頁

議案第22号

令和6年度松山市工業用水道事業会計予算 93 頁

議案第23号

令和6年度松山市下水道事業会計予算 127 頁

令和 6 年度

松山市水道事業会計予算

議案第20号

令和6年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	249,108 戸	
(2) 年間総給水量	48,285,923 m ³	
(3) 一日平均給水量	132,290 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	震災対策事業	3,333,800 千円
	施設更新・改良事業	2,708,764 千円
	導・送・配水管整備事業	1,046,452 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,866,500 千円
第1項 営業収益		9,423,355 千円
第2項 営業外収益		442,813 千円
第3項 特別利益		332 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		7,580,000 千円
第1項 営業費用		7,327,432 千円
第2項 営業外費用		230,238 千円
第3項 特別損失		2,330 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,854,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額609,897千円，減債積立金83,060千円，繰越利益剰余金処分額1,674,000千円，過年度分損益勘定留保資金4,487,643千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,599,900 千円
第1項 補助金		8,400 千円
第2項 出資金		406,650 千円
第3項 企業債		1,900,000 千円
第4項 負担金		283,438 千円
第5項 長期貸付金返還金		1,370 千円
第6項 固定資産売却代金		42 千円

	支	出
第1款 資本的支出		9,454,500 千円
第1項 水道建設改良費		7,648,430 千円

第2項	基金造成費	720,190 千円
第3項	企業債償還金	1,065,880 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1 水道建設改良費	城北系送水管布設替及びシールド工事	2,447,940	千円	千円
					令和6年度	442,310
					令和7年度	749,100
					令和8年度	776,600
					令和9年度	479,930

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
給水車両の購入	令和6年度から 令和7年度まで	千円 30,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費に充当	千円 1,900,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,286,840 千円

(2) 交際費 1 千円

(他会計からの補助金)

第11条 企業債利息に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,620千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち1,674,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 953,810千円(ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基金積立金 720,190千円(ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和6年2月16日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 6 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業収益		9,866,500	
	1	営業収益	9,423,355	
		1	給水収益	水道料金
		2	他会計負担金	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3	その他の営業収益	完成検査手数料等
	2	営業外収益	442,813	
		1	受取利息及び配当金	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	他会計負担金	児童手当に対する負担金
		4	長期前受金戻入	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5	雑収益	その他営業外収益
	3	特別利益	332	
		1	固定資産売却益	
		2	過年度損益修正益	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		7,580,000	
	1	営 業 費 用	7,327,432	
		1 原水及び浄水費	1,088,995	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	1,241,607	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	317,750	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	704,146	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,847,131	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	127,803	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2	営 業 外 費 用	230,238	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	204,290	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,830	
		3 雑 支 出	1,118	その他営業外費用

	3 特別損失		2,330	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	2,320	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,599,900	
	1 補 助 金		8,400	
		1 国 庫 補 助 金	8,400	
	2 出 資 金		406,650	
		1 他 会 計 出 資 金	406,650	一般会計出資金
	3 企 業 債		1,900,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	水道施設整備事業費に充当
	4 負 担 金		283,438	
		1 工 事 負 担 金	283,438	消火栓設置工事負担金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	5	長期貸付金返還金	1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	6	固定資産売却代金	42	
		1 固定資産売却代金	42	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的支出		9,454,500	
	1	水道建設改良費	7,648,430	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,816,644	基幹管路耐震化, 硬質塩化ビニル管等の更新・改良等
		2 取 水 施 設 費	199,310	取水設備更新等
		3 浄 水 施 設 費	584,681	浄水場更新用地の取得及び浄水設備更新等
		4 送 水 施 設 費	57,193	送水施設改良等
		5 配 水 施 設 費	1,224,290	配水管布設及び移設等
		6 建 物 建 築 費	204,380	施設用建物の建築及び改築
		7 一 般 管 理 費	387,955	建設改良の全般に関連する経費
		8 営 業 設 備 費	173,977	営業備品等購入

	2 基金造成費		720,190	
		1 基金造成費	720,190	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		1,065,880	
		1 企業債償還金	1,065,880	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和5年度予定額 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,892,296	1,676,603
減価償却費	3,812,170	3,847,131
固定資産除却損	84,637	106,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 29	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,530	17,890
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,912	5,467
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,468	△ 155
長期前受金戻入額	△ 369,800	△ 359,071
受取利息及び受取配当金	△ 36,362	△ 38,731
支払利息	172,199	204,290
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,679	△ 84,508
未払金の増減額（△は減少）	1,063	23,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 195	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	46,900	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 46,900	0
小 計	5,605,210	5,398,807
利息及び配当金の受取額	36,362	38,731
利息の支払額	△ 172,199	△ 204,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,469,373	5,233,248

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,513,198	△ 5,658,395
有形固定資産の売却による収入	0	52
国庫補助金等による収入	0	10,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,532	100,087
工事負担金等による収入	140,754	172,269
建設改良基金の積立による支出	△ 626,580	△ 720,190
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,951,125</u>	<u>△ 6,094,807</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,507,000	1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,013,310	△ 1,065,880
他会計からの出資による収入	120,800	174,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>614,490</u>	<u>1,008,621</u>

資金増加額（又は減少額）	132,738	147,062
資金期首残高	11,861,777	11,994,515
資金期末残高	<u><u>11,994,515</u></u>	<u><u>12,141,577</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定	1	1	(3)	540	418,700	340,950	760,190	141,730	901,920
	支 弁 職 員			101						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	192,400	127,600	320,000	64,920	384,920
	支 弁 職 員			49						
	合 計	1	1	(3)	540	611,100	468,550	1,080,190	206,650	1,286,840
				150						
前 年 度	損 益 勘 定	1	1	(1)	540	422,900	328,880	752,320	144,050	896,370
	支 弁 職 員			106						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	192,000	121,440	313,440	64,100	377,540
	支 弁 職 員			48						
	合 計	1	1	(1)	540	614,900	450,320	1,065,760	208,150	1,273,910
				154						
比 較	損 益 勘 定	0	0	(2)	0	△ 4,200	12,070	7,870	△ 2,320	5,550
	支 弁 職 員			△ 5						
	資 本 勘 定	0	0	(0)	0	400	6,160	6,560	820	7,380
	支 弁 職 員			1						
	合 計	0	0	(2)	0	△ 3,800	18,230	14,430	△ 1,500	12,930
				△ 4						

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	26,600	11,600	11,200	12,900	400	63,200	1,600	350	143,200
	前 年 度	26,100	12,000	10,890	11,000	380	63,400	1,400	350	144,100
	比 較	500	△ 400	310	1,900	20	△ 200	200	0	△ 900

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
114,500	83,000
97,700	83,000
16,800	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,800	給与改定に伴う増減分	5,533	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 1.100% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,782	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 11,115	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 135人 15人 150人 前年度 137人 17人 154人 増 減 △ 2人 △ 2人 △ 4人
手 当	18,230	給与改定に伴う増減分	7,058	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	11,172	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,873
	平均給与月額 (円)	369,767
	平均年齢 (歳)	44.02
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	340,627
	平均給与月額 (円)	366,710
	平均年齢 (歳)	43.11

(2) 初任給

学 歴	企 業 職
高 校 卒	171,800
短 大 卒	182,800
大 学 卒	203,500

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職				
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和6年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)	
	8級	副部長	(3)	(2.2)	
	7級	課長	(9)	(6.7)	
	6級	主幹	(13)	(9.6)	
	5級	副主幹	(21)	(15.5)	
	4級	主査	(17)	(12.6)	
	3級	主任	(48)	(35.6)	
	2級	主事・技師	(14)	(10.4)	
	1級	主事・技師	(9)	(6.7)	
		計	(135)	(100.0)	
	令和5年1月1日 現在	9級	部長	(1)	(0.7)
		8級	副部長	(3)	(2.2)
7級		課長	(7)	(5.1)	
6級		主幹	(9)	(6.6)	
5級		副主幹	(24)	(17.5)	
4級		主査	(19)	(13.9)	
3級		主任	(51)	(37.2)	
2級		主事・技師	(15)	(11.0)	
1級		主事・技師	(8)	(5.8)	
		計	(137)	(100.0)	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	成績区分が良好の場合
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	成績区分が良好の場合
	2.200	2.300	4.50		

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月現在)	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品取扱手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する調書

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳							
				国庫補助金	損益勘定 留保資金等						
資本的 支出費	北条浄水場 非常用発電場 設備更新工事	5	千円 48,400	千円 7,900	千円 40,500	千円 —	千円 48,400	千円 —	千円 48,400	千円 —	% 40.0
		6	72,600	2,900	69,700	—	—	72,600	72,600	—	100.0
		計	121,000	10,800	110,200	0	48,400	72,600	121,000	0	100.0

款項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳							
				企業債	損益勘定 留保資金等						
資本 本的 的 設 改 支 良 出 費	城北系送水管 布設替及び シールド工 事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		6	442,310	174,000	268,310	—	—	442,310	442,310	—	18.1
		7	749,100	279,000	470,100	—	—	—	—	749,100	—
		8	776,600	276,000	500,600	—	—	—	—	776,600	—
		9	479,930	192,000	287,930	—	—	—	—	479,930	—
	計	2,447,940	921,000	1,526,940	0	0	442,310	442,310	2,005,630	18.1	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 1,996,000	令和3年度から 令和5年度まで	千円 694,026	令和6年度から 令和8年度まで	千円 1,301,974	千円 1,301,974
検針・収納・電算処理等業務委託	1,210,000	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	1,210,000	1,210,000
重要施設への給水ルート確保事業（東垣生町ほか）	32,300	令和5年度		令和6年度まで	32,300	32,300
硬質塩化ビニル管等の更新・改良事業（堀江町ほか）	12,000	令和5年度		令和6年度まで	12,000	12,000
給水車両の購入	30,000			令和6年度から 令和7年度まで	30,000	30,000

松山市水道事業予定損益計算書

令和5年度予定額
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

令和6年度予定額
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	8,307,737		8,475,000	
(2) 他会計負担金	157,634		73,492	
(3) その他の営業収益	<u>25,089</u>	8,490,460	<u>21,718</u>	8,570,210

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	858,867		1,004,539	
(2) 配水及び給水費	1,095,217		1,150,993	
(3) 業務費	353,964		293,970	
(4) 総係費	656,075		704,654	
(5) 減価償却費	3,812,170		3,847,131	
(6) 資産減耗費	<u>88,824</u>	<u>6,865,117</u>	<u>125,896</u>	<u>7,127,183</u>

営業利益 1,625,343 1,443,027

3	營業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	36,362			38,731		
	(2) 他会計補助金	7,568			7,620		
	(3) 他会計負担金	12,244			13,504		
	(4) 長期前受金戻入	369,800			359,071		
	(5) 雑収益	<u>23,132</u>	449,106		<u>21,832</u>	440,758	
4	營業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,199			204,290		
	(2) 雑支出	<u>65</u>	<u>172,264</u>	<u>276,842</u>	<u>1,067</u>	<u>205,357</u>	<u>235,401</u>
	経常利益			1,902,185			1,678,428
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>712</u>	712		<u>294</u>	304	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>10,601</u>	<u>10,601</u>	<u>△9,889</u>	<u>2,119</u>	<u>2,129</u>	<u>△1,825</u>
	当年度純利益			1,892,296			1,676,603
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,662,642</u>			<u>1,951,173</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,554,938</u>			<u>3,627,776</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和5年度予定額
令和6年3月31日 現在

令和6年度予定額
令和7年3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,427,555

5,461,887

ロ 建物

4,958,281

4,913,878

減価償却累計額

△ 3,073,013

1,885,268

△ 3,117,377

1,796,501

ハ 構築物

139,957,030

144,460,296

減価償却累計額

△ 67,435,328

72,521,702

△ 70,139,740

74,320,556

ニ 機械及び装置

18,236,598

18,389,445

減価償却累計額

△ 13,360,897

4,875,701

△ 13,512,466

4,876,979

ホ 車両運搬具

44,760

46,851

減価償却累計額

△ 41,317

3,443

△ 41,919

4,932

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

347,133

409,148

減価償却累計額

△ 280,989

66,144

△ 305,444

103,704

チ 建設仮勘定

7,352,726

8,762,015

有形固定資産合計

92,132,573

95,326,608

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	11,885		2,688
ロ 水利権	45,285		39,950
ハ 地上権	576		288
ニ 電話加入権	3,690		3,690
無形固定資産合計		61,436	46,616
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300		300
ロ 出資金	3,827		3,827
ハ 長期貸付金	31,600		30,230
ニ 基金	7,775,797		8,495,987
ホ 長期性預金	400,000		400,000
投資その他の資産合計		8,211,524	8,930,344
固定資産合計		100,405,533	104,303,568
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,994,515	12,141,577
(2) 未収金	1,014,535		1,329,592
貸倒引当金	<u>△ 13,990</u>	1,000,545	<u>△ 13,990</u>
(3) 貯蔵品		75,076	75,076
(4) 前払金		976,890	0
(5) その他流動資産		<u>6,371</u>	<u>6,371</u>
流動資産合計		<u>14,053,397</u>	<u>13,538,626</u>
資産合計		<u>114,458,930</u>	<u>117,842,194</u>

(負債の部)

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等債	<u>14,379,537</u>	<u>15,209,057</u>	
	企業債合計		14,379,537	15,209,057
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>1,138,236</u>	<u>1,156,126</u>	
	引当金合計		<u>1,138,236</u>	<u>1,156,126</u>
	固定負債合計		15,517,773	16,365,183
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等債	<u>1,065,880</u>	<u>1,070,480</u>	
	企業債合計		1,065,880	1,070,480
(2)	未払金		728,020	1,163,244
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	77,533		83,000
ロ	法定福利費引当金	<u>16,715</u>	<u>16,560</u>	
	引当金合計		94,248	99,560
(4)	その他流動負債		<u>97,747</u>	<u>97,747</u>
	流動負債合計		1,985,895	2,431,031

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	1,411,051		1,411,051	
	収益化累計額	<u>△ 994,598</u>	416,453	<u>△ 1,021,299</u>	389,752
	ロ 補助金	5,320,157		5,320,157	
	収益化累計額	<u>△ 3,048,675</u>	2,271,482	<u>△ 3,167,823</u>	2,152,334
	ハ 負担金	9,858,407		10,047,616	
	収益化累計額	<u>△ 5,523,274</u>	4,335,133	<u>△ 5,736,472</u>	4,311,144
	ニ 寄付金	1,000		1,000	
	収益化累計額	<u>△ 24</u>	976	<u>△ 48</u>	952
	ホ 建設仮勘定 長期前受金		<u>199,210</u>		<u>290,757</u>
	長期前受金合計		<u>7,223,254</u>		<u>7,144,939</u>
	繰延収益合計		<u>7,223,254</u>		<u>7,144,939</u>
	負債合計		24,726,922		25,941,153
	(資本の部)				
6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金	3,689,387		3,689,387	
	ロ 出資金	18,251,849		18,744,279	
	ハ 組入資本金	<u>63,657,309</u>		<u>65,270,498</u>	
	資本金合計		<u>85,598,545</u>		<u>87,704,164</u>
	資本金合計		85,598,545		87,704,164

7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	310,608		310,608
ロ 補 助 金	<u>101,527</u>		<u>101,527</u>
資本剰余金合計		412,135	412,135
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 減 債 積 立 金	166,390		156,966
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>3,554,938</u>		<u>3,627,776</u>
利益剰余金合計		<u>3,721,328</u>	<u>3,784,742</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,133,463</u>	<u>4,196,877</u>
資 本 合 計		<u>89,732,008</u>	<u>91,901,041</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>114,458,930</u></u>	<u><u>117,842,194</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用権

55年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和5年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額631,440千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる506,506千円を含んだ額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額624,914千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる461,492千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和5年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、85,780千円である。

令和6年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、85,780千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、511,730千円である。

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、503,950千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、22,411千円である。

令和6年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、63,151千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、71,621千円である。

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、77,533千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,247千円である。

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、16,715千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,060千円である。

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,060千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度

1年内 17,307 千円

1年超 52,899 千円

合 計 70,206 千円

令和6年度

1年内 22,804 千円

1年超 58,507 千円

合 計 81,311 千円

令和6年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	9,866,500	9,897,200		30,700			
1 営業収益	9,423,355	9,456,081		32,726			
(1) 給水収益	9,322,500	9,256,500	66,000				水道料金
(2) 他会計負担金	79,137	176,733		97,596	1 消火栓維持管理 負担金	17,037	
					2 下水道使用料 徴収負担金	62,100	
(3) その他の営業収益	21,718	22,848		1,130	1 手数料	21,119	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑収益	599	修繕費用弁償金等
2 営業外収益	442,813	440,774	2,039				
(1) 受取利息及び 配当金	38,731	36,929	1,802		1 預金利息	2,084	
					2 基金利息	36,550	
					3 貸付金利息	82	
					4 配当金	15	
(2) 他会計補助金	7,620	7,580	40		1 一般会計補助金	7,620	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額等

(3) 他会計負担金	13,504	13,908		404	1 一般会計負担金	13,504	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	359,071	370,450		11,379			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 雑収益	23,887	11,907	11,980		1 賃貸料	8,919	駐車場賃貸料等
					2 不用品売却収益	13,200	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	1,758	
3 特別利益	332	345		13			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	322	335		13			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業費用	7,580,000	7,684,600		104,600			
1 営業費用	7,327,432	7,444,678		117,246			
(1) 原水及び浄水費	1,088,995	1,073,781	15,214		1 給料	70,800	職員 18名分
					2 手当	29,850	
					3 賞与引当金繰入額	9,600	
					4 法定福利費	20,610	共済組合負担金等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 法定福利費 引当金繰入額	1,920	
					6 報 償 費	612	
					7 備 消 品 費	4,443	
					8 燃 料 費	581	
					9 光 熱 水 費	3,905	
					10 通 信 運 搬 費	2,662	
					11 委 託 料	376,920	市之井手浄水場ほか運転等管理 195,833 制御用計算機システム点検 52,250 その他 128,837
					12 手 数 料	4,778	
					13 使 用 料	7,179	
					14 賃 借 料	82	
					15 修 繕 費	39,269	浄水施設等の修理 36,298 漏水修繕等 2,971
					16 動 力 費	262,548	取水・浄水動力費
					17 薬 品 費	77,943	浄水処理薬品の購入費
					18 材 料 費	13,879	電気計装設備等の修繕材料費
					19 補 償 費	25,230	取水補償費

					20 補助及び交付金	6,184	水源保全対策補助金等
					21 負担金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,241,607	1,357,271		115,664	1 給料	130,200	職員 32名分 (うち再任用短時間 1名)
					2 手当	54,850	
					3 賞与引当金繰入額	17,700	
					4 法定福利費	39,170	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	3,540	
					6 備用品費	24,826	量水器取替材料等
					7 燃料費	15	
					8 光熱水費	5,496	
					9 印刷製本費	309	
					10 通信運搬費	2,572	
					11 委託料	409,720	市之井手浄水場ほか運転等管理 175,219 量水器の取替等 142,642 その他 91,859
					12 手数料	244	
					13 使用料	14,379	回線使用料等
					14 賃借料	3,313	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					15 修 繕 費	200,983	漏水修繕等 165,019 送水・配水施設の修理 34,067 その他 1,897
					16 応急給水設備費	43,890	応急給水栓の設置
					17 動 力 費	287,760	送水・配水動力費
					18 材 料 費	2,640	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業 務 費	317,750	381,700		63,950	1 給 料	27,400	職員 6名分
					2 手 当	15,650	
					3 賞与引当金繰入額	4,000	
					4 法 定 福 利 費	8,960	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	780	
					6 備 消 品 費	450	
					7 通 信 運 搬 費	1,053	
					8 委 託 料	237,542	検針・収納・電算処理等
					9 手 数 料	21,015	口座振替手数料等
					10 使 用 料	66	
					11 負 担 金	834	

(4) 総 係 費	704,146	685,459	18,687	1 給 料	190,300	管理者 4か月分 職員 48名分 (うち会計年度任用 9名)
				2 手 当	102,400	
				3 賞与引当金繰入額	23,900	
				4 報 酬	540	
				5 児 童 手 当	14,960	
				6 法 定 福 利 費	61,970	共済組合負担金等
				7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	4,780	
				8 旅 費	3,311	
				9 退 職 給 付 費	83,000	退職給付引当金繰入額
				10 報 償 費	448	
				11 被 服 費	2,610	
				12 備 消 品 費	12,480	電算関連備用品等
				13 燃 料 費	2,878	
				14 光 熱 水 費	9,240	
				15 印 刷 製 本 費	1,098	
				16 通 信 運 搬 費	4,006	
				17 広 告 料	1,030	
				18 委 託 料	64,018	地図情報, 図面管理 28,557 庁舎管理, 清掃等 16,774 その他 18,687

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					19 手 数 料	1,289	
					20 使 用 料	2,412	
					21 賃 借 料	25,681	電算機器等 23,885 その他 1,796
					22 修 繕 費	6,766	
					23 研 修 費	5,640	
					24 交 際 費	1	管理者交際費
					25 食 糧 費	70	
					26 厚 生 費	2,133	
					27 補 助 及 び 交 付 金	2,906	
					28 負 担 金	56,843	水源かん養林基金への負担金等
					29 保 険 料	4,115	
					30 公 課 費	192	
					31 渴 水 対 策 費	10,000	
					32 貸倒引当金繰入額	3,060	
					33 雑 費	69	
(5) 減 価 償 却 費	3,847,131	3,846,310	821		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,832,311	定額法による償却額

					2 無形固定資産 減価償却費	14,820	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	127,803	100,157	27,646		1 固定資産除却費	127,793	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	230,238	207,551	22,687				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	204,290	193,250	11,040		1 企業債利息	203,920	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	370	
(2) 消費税及び 地方消費税	24,830	13,190	11,640		1 消費税及び 地方消費税	24,830	
(3) 雑支出	1,118	1,111	7		1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	1,108	
3 特別損失	2,330	12,371		10,041			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	2,320	12,361		10,041			前年度以前の期間に属する費用
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	2,599,900	2,551,500	48,400				
1 補 助 金	8,400	7,900	500				
(1) 国 庫 補 助 金	8,400	7,900	500				
2 出 資 金	406,650	316,910	89,740				
(1) 他 会 計 出 資 金	406,650	316,910	89,740		1 一 般 会 計 出 資 金	406,650	震災対策事業等
3 企 業 債	1,900,000	2,000,000		100,000			
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	2,000,000		100,000	1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	1,900,000	水道施設整備事業費に充当
4 負 担 金	283,438	225,231	58,207				
(1) 工 事 負 担 金	283,438	225,231	58,207		1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	100,087	
					2 そ の 他 の 工 事 負 担 金	183,351	特設配水管工事負担金 配水管移設工事負担金等
5 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
6 固 定 資 産 売 却 代 金	42	89		47			
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	42	89		47	1 固 定 資 産 売 却 代 金	42	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	9,454,500	9,292,900	161,600				
1 水 道 建 設 改 良 費	7,648,430	7,558,670	89,760				
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,816,644	4,057,250	759,394		1 委 託 料	286,550	
					2 導 水 施 設 費	69,300	基幹管路の耐震化
					3 送 水 施 設 費	2,279,486	基幹管路の耐震化
					4 配 水 施 設 費	2,181,308	硬質塩化ビニル管等の更新・ 改良 1,610,092 重要施設への給水ルート の確保 248,388 基幹管路の耐震化 322,828
(2) 取 水 施 設 費	199,310	193,340	5,970		1 委 託 料	6,270	
					2 取 水 設 備 費	165,540	取水堰取水ゲート更新工事等
					3 場 内 整 備 費	27,500	水源地の耐震化・耐水化
(3) 浄 水 施 設 費	584,681	652,219		67,538	1 備 消 品 費	90	
					2 委 託 料	19,690	
					3 手 数 料	25,702	
					4 浄 水 設 備 費	149,269	北条浄水場非常用発電設備更新 工事等
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	389,930	市之井手浄水場更新事業に伴う 用地買収

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(4) 送 水 施 設 費	57,193	78,997		21,804	1 備 消 品 費	1	
					2 手 数 料	1,100	
					3 送 水 設 備 費	31,777	計装設備の更新・改良等
					4 場 内 整 備 費	4,352	
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	733	ポンプ場耐震補強工事に伴う 用地買収
					6 送 水 管 改 良 費	19,230	
(5) 配 水 施 設 費	1,224,290	1,929,477		705,187	1 委 託 料	46,244	
					2 配 水 管 布 設 費	709,181	特設配水管布設工事 507,430 その他 201,751
					3 配 水 設 備 費	93,408	計装設備の更新・改良等
					4 配 水 管 改 良 費	375,457	道路改良工事等に伴う管路整備 工事 131,560 下水道工事に伴う管路移設工事 141,110 その他 102,787
(6) 建 物 建 築 費	204,380	52,800	151,580	1 施 設 用 建 物 建 築 費	192,280	市之井手浄水場電気棟新築工事	
				2 施 設 用 建 物 改 築 費	12,100	水源地の耐震化・耐水化	
(7) 一 般 管 理 費	387,955	380,454	7,501	1 給 料	192,400	職員 49名分	
				2 手 当	99,800		

					3 賞与引当金繰入額	27,800	
					4 法定福利費	59,380	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	5,540	
					6 備用品費	2,705	
					7 通信運搬費	249	
					8 使用料	81	
(8) 営業設備費	173,977	134,933	39,044		1 量水器購入費	102,232	
					2 備品等購入費	71,724	臭気物質自動監視装置の更新等
					3 減圧弁購入費	21	
○ 導水施設費		79,200		79,200			
2 基金造成費	720,190	626,580	93,610				
(1) 基金造成費	720,190	626,580	93,610		1 基金造成費	720,190	水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	1,065,880	1,087,650		21,770			
(1) 企業債償還金	1,065,880	1,087,650		21,770	1 企業債償還金	1,065,880	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	

令和 6 年度

松山市簡易水道事業会計予算

議案第21号

令和6年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,612 戸	
(2) 年間総給水量	194,800 m ³	
(3) 一日平均給水量	534 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	142,000 千円
	施設更新・改良事業	54,868 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	124 戸	
(2) 年間総給水量	18,110 m ³	
(3) 一日平均給水量	50 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	導・送・配水管整備事業	5,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道事業収益		367,853 千円
第1項 営業収益		64,817 千円
第2項 営業外収益		302,994 千円
第3項 特別利益		42 千円
第2款 北条地区簡易水道事業収益		14,447 千円
第1項 営業収益		2,350 千円
第2項 営業外収益		12,077 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道事業費用		346,191 千円
第1項 営業費用		335,924 千円
第2項 営業外費用		7,127 千円
第3項 特別損失		140 千円
第4項 予備費		3,000 千円
第2款 北条地区簡易水道事業費用		16,809 千円
第1項 営業費用		15,754 千円
第2項 営業外費用		615 千円

第3項 特別損失	40 千円
第4項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,300千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,358千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,711千円、繰越利益剰余金処分額15,842千円、当年度利益剰余金処分額2,005千円、過年度分損益勘定留保資金163,384千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 中島地区簡易水道資本的収入		91,490 千円
第1項 補助金		30,645 千円
第2項 出資金		38,880 千円
第3項 企業債		15,600 千円
第4項 負担金		6,353 千円
第5項 固定資産売却代金		12 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入		5,010 千円
第1項 出資金		5,000 千円
第2項 固定資産売却代金		10 千円
	支	出
第1款 中島地区簡易水道資本的支出		280,540 千円
第1項 簡易水道建設改良費		225,930 千円
第2項 企業債償還金		44,610 千円
第3項 予備費		10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	9,260 千円
第1項 簡易水道建設改良費	6,890 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業費に充当	千円 15,600	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,950 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、276,330千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金15,842千円及び当年度利益剰余金2,005千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 17,847千円(ただし、企業債償還金に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月16日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 6 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道事業収益		367,853	
	1 営 業 収 益		64,817	
		1 給 水 収 益	64,680	簡易水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	85	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	52	完成検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		302,994	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	普通預金, 定期預金の利子
		2 他 会 計 補 助 金	264,330	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	528	児童手当に対する負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	22,538	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,280	
		6 雑 収 益	278	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	32	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			14,447	
	1 営 業 収 益		2,350	
		1 給 水 収 益	2,350	簡易水道料金
	2 営 業 外 収 益		12,077	
		1 他 会 計 補 助 金	12,000	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	10	減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
		3 雑 収 益	67	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道事業費用			346,191	

	1 営業費用		335,924	
		1 原水及び浄水費	140,236	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	31,213	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業務費	2,733	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総係費	36,929	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	121,118	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	3,695	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		7,127	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,592	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	535	その他営業外費用
	3 特別損失		140	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	130	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2	北条地区簡易 水道事業費用		16,809	
	1 営 業 費 用		15,754	
		1 原水及び浄水費	6,116	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び 作業に要する費用
		2 配水及び給水費	6,372	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維 持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	213	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	300	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,720	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	33	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		615	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	80	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	535	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		40	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的収入		91,490	
	1	補 助 金	30,645	
		1 国庫補助金	30,645	
	2	出 資 金	38,880	
		1 他会計出資金	38,880	一般会計出資金
	3	企 業 債	15,600	
		1 簡易水道施設 整備事業債	15,600	簡易水道施設整備事業費に充当
	4	負 担 金	6,353	
		1 工事負担金	6,353	消火栓設置工事負担金
	5	固定資産売却代金	12	
		1 固定資産売却代金	12	
2	北条地区簡易 水道資本的収入		5,010	
	1	出 資 金	5,000	
		1 他会計出資金	5,000	一般会計出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	2	固定資産売却代金	10	
		1	固定資産売却代金	10

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的支出		280,540	
	1	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	225,930	
		1	簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	142,000 東中島地区配水管整備
		2	取 水 施 設 費	18,154 取水設備更新等
		3	導 水 施 設 費	1,300 導水設備更新等
		4	浄 水 施 設 費	29,726 浄水設備更新等
		5	送 水 施 設 費	5,016 送水設備更新等
		6	配 水 施 設 費	18,686 配水管布設等
		7	一 般 管 理 費	9,910 建設改良の全般に関連する経費
		8	営 業 設 備 費	1,138 営業備品等購入

	2 企業債償還金		44,610	
		1 企業債償還金	44,610	発行済企業債に対する元金償還額
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 北条地区簡易水道資本的支出			9,260	
	1 簡易水道建設改良費		6,890	
		1 取水施設費	1,430	
		2 配水施設費	5,460	配水管布設替等
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他会計長期借入金償還金	1,370	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和5年度予定額 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	21,766	2,005
減価償却費	118,495	123,838
固定資産除却損	985	3,708
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,885	2,127
賞与引当金の増減額（△は減少）	198	593
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	103	△ 20
長期前受金戻入額	△ 21,810	△ 22,548
受取利息及び受取配当金	△ 30	△ 40
支払利息	6,855	6,672
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,227	△ 55,030
未払金の増減額（△は減少）	△ 989	5,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,140	△ 3,044
小　　計	104,099	64,076
利息及び配当金の受取額	30	40
利息の支払額	△ 6,855	△ 6,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,274	57,444

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 152,516	△ 212,610
有形固定資産の売却による収入	0	42
国庫補助金等による収入	24,909	27,859
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,211	5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,396</u>	<u>△ 178,933</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,400	15,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,269	△ 44,610
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 1,370
他会計からの出資による収入	46,700	38,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,464</u>	<u>8,266</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 10,658	△ 113,223
資金期首残高	354,325	343,667
資金期末残高	<u>343,667</u>	<u>230,444</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	14,950	17,900	32,850	5,190	38,040
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	3,820	4,700	8,520	1,390	9,910
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,770	22,600	41,370	6,580	47,950
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,800	18,650	34,450	5,540	39,990
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	2,900	3,100	6,000	800	6,800
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,700	21,750	40,450	6,340	46,790
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	△ 850	△ 750	△ 1,600	△ 350	△ 1,950
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	920	1,600	2,520	590	3,110
	合 計	0	0	(0) 0	0	70	850	920	240	1,160

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	900	1,600	3,600	500	100	4,900	200	100	5,000
	前 年 度	900	800	4,950	400	100	4,700	300	100	4,400
	比 較	0	800	△ 1,350	100	0	200	△ 100	0	600

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
3,900	1,800
3,300	1,800
600	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	70	給与改定に伴う増減分	316	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 1.100% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	71	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 317	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 △ 1人 1人 0人
手当	850	給与改定に伴う増減分	245	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	605	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,325
	平均給与月額 (円)	352,275
	平均年齢 (歳)	39.11
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,025
	平均給与月額 (円)	341,225
	平均年齢 (歳)	38.06

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	171,800
短 大 卒	182,800
大 学 卒	203,500

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	1	25.0
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	2	50.0
	2級	主 事 ・ 技 師	1	25.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	4	100.0
令和5年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	1	20.0
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	()	()
	3級	主 任	3	60.0
	2級	主 事 ・ 技 師	1	20.0
	1級	主 事 ・ 技 師	()	()
		計	5	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡易水道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 13,000	令和5年度	千円	令和6年度から 令和10年度まで	千円 13,000	千円 13,000
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000	令和3年度から 令和5年度まで	7,359	令和6年度から 令和8年度まで	11,641	11,641
北条地区簡易水道	検針・収納・電算処理等業務委託	1,300	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	1,300	1,300

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和5年度予定額
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

令和6年度予定額
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	60,400		58,800	
(2) 他会計負担金	85		85	
(3) その他の営業収益	<u>50</u>	60,535	<u>52</u>	58,937

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	91,342		128,448	
(2) 配水及び給水費	19,608		29,413	
(3) 業務費	2,300		2,484	
(4) 総係費	33,531		38,052	
(5) 減価償却費	115,658		121,118	
(6) 資産減耗費	<u>983</u>	<u>263,422</u>	<u>3,695</u>	<u>323,210</u>

営業損失 202,887 264,273

3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	30			40		
(2) 他会計補助金	218,003			264,330		
(3) 他会計負担金	456			528		
(4) 長期前受金戻入	21,800			22,538		
(5) 雑収益	<u>262</u>	240,551		<u>259</u>	287,695	
4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,772			6,592		
(2) 雑支出	<u>9,170</u>	<u>15,942</u>	<u>224,609</u>	<u>13,359</u>	<u>19,951</u>	<u>267,744</u>
経常利益			21,722			3,471
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>30</u>	40	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>△25</u>	<u>119</u>	<u>129</u>	<u>△89</u>
当年度純利益			21,697			3,382

Ⅱ 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	<u>2,220</u>	2,220	<u>2,136</u>	2,136
----------	--------------	-------	--------------	-------

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,167		5,560	
(2) 配水及び給水費	3,786		5,792	
(3) 業務費	169		194	
(4) 総係費	168		678	
(5) 減価償却費	2,837		2,720	
(6) 資産減耗費	<u>2</u>	<u>10,129</u>	<u>33</u>	<u>14,977</u>

営業損失		7,909		12,841
------	--	-------	--	--------

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	8,000		12,000	
(2) 長期前受金戻入	10		10	
(3) 雑収益	<u>51</u>	8,061	<u>62</u>	12,072

4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	83			80		
(2) 雑支出	0	83	7,978	510	590	11,482
経常利益 (△は損失)			69			△1,359
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	0	0		9	19	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	27	37	△18
当年度純利益 (△は損失)			69			△1,377
当年度純利益合計			21,766			2,005
前年度繰越利益剰余金			15,886			15,842
当年度未処分利益剰余金			37,652			17,847

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

令和5年度予定額
令和6年3月31日 現在

令和6年度予定額
令和7年3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)
1 固定資産

(1) 中島地区簡易水道
有形固定資産

イ 土地		83,362		83,362
ロ 建物	170,020		170,020	
減価償却累計額	<u>△ 96,426</u>	73,594	<u>△ 100,997</u>	69,023
ハ 構築物	2,905,979		3,003,158	
減価償却累計額	<u>△ 1,070,840</u>	1,835,139	<u>△ 1,128,932</u>	1,874,226
ニ 機械及び装置	1,630,056		1,671,320	
減価償却累計額	<u>△ 1,215,007</u>	415,049	<u>△ 1,257,279</u>	414,041
ホ 車両運搬具	1,634		1,588	
減価償却累計額	<u>△ 1,054</u>	580	<u>△ 1,334</u>	254
ヘ 工具、器具及び備品	6,268		6,268	
減価償却累計額	<u>△ 4,369</u>	1,899	<u>△ 4,669</u>	1,599
ト 建設仮勘定		<u>177,124</u>		<u>235,799</u>
中島地区簡易水道 有形固定資産合計		<u>2,586,747</u>		<u>2,678,304</u>

(2)	中島地区簡易水道 無形固定資産				
	イ 水利権	1,600		1,400	
	ロ 電話加入権	<u>181</u>		<u>181</u>	
	中島地区簡易水道 無形固定資産合計		<u>1,781</u>		<u>1,581</u>
	中島地区簡易水道 固定資産合計		2,588,528		2,679,885
(3)	北条地区簡易水道 有形固定資産				
	イ 土地		901		901
	ロ 建物	641		641	
	減価償却累計額	<u>△ 589</u>	52	<u>△ 594</u>	47
	ハ 構築物	112,330		112,832	
	減価償却累計額	<u>△ 39,046</u>	73,284	<u>△ 41,387</u>	71,445
	ニ 機械及び装置	13,122		13,122	
	減価償却累計額	<u>△ 10,701</u>	2,421	<u>△ 10,907</u>	2,215
	ホ 車両運搬具	867		867	
	減価償却累計額	<u>△ 764</u>	103	<u>△ 824</u>	43
	ヘ 工具, 器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	<u>△ 71</u>	144	<u>△ 84</u>	131
	ト 建設仮勘定		<u>620</u>		<u>7,264</u>
	北条地区簡易水道 有形固定資産合計		77,525		82,046

(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産				
イ	電話加入権	<u>108</u>		<u>108</u>	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		<u>108</u>		<u>108</u>
	北条地区簡易水道 固定資産合計		<u>77,633</u>		<u>82,154</u>
	固定資産合計		2,666,161		2,762,039
2	流動資産				
(1)	現金預金		343,667		230,444
(2)	未収金	286,621		346,885	
	貸倒引当金	<u>△ 580</u>	286,041	<u>△ 580</u>	346,305
(3)	貯蔵品		5,290		8,334
(4)	前払金		<u>2,060</u>		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>637,058</u>		<u>585,083</u>
	資産合計		<u><u>3,303,219</u></u>		<u><u>3,347,122</u></u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	<u>384,599</u>		<u>360,839</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		384,599		360,839

(2)	中島地区簡易水道 引当金			
イ	退職給付引当金	12,836	14,963	
ロ	修繕引当金	<u>5,249</u>	<u>5,249</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>18,085</u>	<u>20,212</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		402,684	381,051
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金			
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>31,600</u>	<u>30,230</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>31,600</u>	<u>30,230</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>31,600</u>	<u>30,230</u>
	固定負債合計		434,284	411,281
4	流動負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	<u>44,610</u>	<u>39,360</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		44,610	39,360

(2)	北条地区簡易水道 他会計借入金 イ 建設改良費等 長期借入金	<u>1,370</u>		<u>1,370</u>	
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370		1,370
(3)	未払金		31,082		45,693
(4)	中島地区簡易水道 引当金 イ 賞与引当金	2,207		2,800	
	ロ 法定福利費引当金	<u>500</u>		<u>480</u>	
	中島地区簡易水道 引当金合計		2,707		3,280
(5)	その他流動負債		<u>126</u>		<u>126</u>
	流動負債合計		79,895		89,829
5 繰延収益					
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金 イ 受贈財産評価額	7,865		7,865	
	収益化累計額	<u>△ 1,983</u>	5,882	<u>△ 2,196</u>	5,669
	ロ 補助金	770,611		797,891	
	収益化累計額	<u>△ 303,192</u>	467,419	<u>△ 325,015</u>	472,876
	ハ 負担金	16,610		19,042	
	収益化累計額	<u>△ 4,412</u>	12,198	<u>△ 4,914</u>	14,128
	ニ 建設仮勘定 長期前受金		<u>32,813</u>		<u>36,736</u>
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		518,312		529,409

(2)	北条地区簡易水道				
	長期前受金				
イ	負担金	420		420	
	収益化累計額	<u>△ 20</u>	400	<u>△ 30</u>	390
	北条地区簡易水道				
	長期前受金合計		<u>400</u>		<u>390</u>
	繰延収益合計		<u>518,712</u>		<u>529,799</u>
	負債合計		1,032,891		1,030,909
(資本の部)					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金	1,067,414		1,067,414	
ロ	出資金	860,701		904,581	
ハ	組入資本金	<u>295,937</u>		<u>317,747</u>	
	資本金合計		<u>2,224,052</u>		<u>2,289,742</u>
	資本金合計		2,224,052		2,289,742
7	剰余金				
(1)	中島地区簡易水道				
	資本剰余金				
イ	補助金	<u>8,624</u>		<u>8,624</u>	
	中島地区簡易水道				
	資本剰余金合計		<u>8,624</u>		<u>8,624</u>
	資本剰余金合計		8,624		8,624

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>37,652</u>		<u>17,847</u>
利益剰余金合計		<u>37,652</u>	<u>17,847</u>
剰余金合計		<u>46,276</u>	<u>26,471</u>
資本合計		<u>2,270,328</u>	<u>2,316,213</u>
負債資本合計		<u>3,303,219</u>	<u>3,347,122</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建 物

15年～38年

構 築 物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水 利 権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和5年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額22,697千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる9,951千円を含んだ額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額23,243千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる10,683千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、226,910千円である。

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、212,220千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,009千円である。

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、2,207千円である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、397千円である。

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、500千円である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、90千円である。

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、90千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市簡易水道事業会計では、中島地区簡易水道事業及び北条地区簡易水道事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
中島地区簡易水道事業	中島地区において水道水を供給する業務
北条地区簡易水道事業	北条地区の萩原，立岩米之野，院内，横谷，客において水道水を供給する業務

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	367,853	342,809	25,044				
1 営 業 収 益	64,817	64,485	332				
(1) 給 水 収 益	64,680	64,350	330				簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	85	85			1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	85	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	52	50	2		1 手 数 料	52	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	302,994	278,282	24,712				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	44		4	1 預 金 利 息	40	
(2) 他 会 計 補 助 金	264,330	241,430	22,900		1 一 般 会 計 補 助 金	264,330	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	528	996		468	1 一 般 会 計 負 担 金	528	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,538	21,957	581				減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,280	13,290	1,990		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,280	
(6) 雑 収 益	278	565		287	1 賃 貸 料	19	

					2 不用品売却収益	231	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	18	
3 特別利益	42	42					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	32					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	14,447	14,791		344			
1 営業収益	2,350	2,240	110				
(1) 給水収益	2,350	2,240	110				簡易水道料金
2 営業外収益	12,077	12,531		454			
(1) 他会計補助金	12,000	12,000			1 一般会計補助金	12,000	簡易水道事業運営費
(2) 長期前受金戻入	10	10					減価償却等に伴う工事負担金の収益化の額
(3) 雑収益	67	521		454	1 不用品売却収益	54	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	3	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	346,191	316,699	29,492				
1 営 業 費 用	335,924	306,183	29,741				
(1) 原水及び浄水費	140,236	116,619	23,617		1 給 料	4,120	職員 1名分
					2 手 当	3,500	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,340	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	120	
					6 備 消 品 費	178	
					7 燃 料 費	7	
					8 光 熱 水 費	3,135	
					9 通 信 運 搬 費	417	
					10 委 託 料	77,893	海淡水設備, 窒素除去装置の点検 52,742 施設保守・設備点検 12,210 その他 12,941
					11 手 数 料	2,398	水質検査料等
					12 使 用 料	696	
					13 賃 借 料	963	

				14 修繕費	22,389	取水, 浄水施設の修理等
				15 動力費	15,730	取水・浄水動力費
				16 薬品費	4,428	浄水処理薬品の購入費
				17 材料費	1,562	施設の修繕等に要する材料費
				18 補償費	660	取水補償費
(2) 配水及び給水費	31,213	24,852	6,361	1 給料	5,120	職員 1名分
				2 手当	4,400	
				3 賞与引当金繰入額	900	
				4 法定福利費	1,730	共済組合負担金
				5 法定福利費 引当金繰入額	160	
				6 備用品費	479	
				7 光熱水費	53	
				8 印刷製本費	2	
				9 通信運搬費	73	
				10 委託料	8,245	簡易水道管理業務等
				11 使用料	969	
				12 賃借料	125	
				13 修繕費	8,792	漏水修繕等
				14 材料費	165	施設の修繕等に要する材料費

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 業 務 費	2,733	2,533	200		1 備 消 品 費	20	
					2 通 信 運 搬 費	8	
					3 委 託 料	2,540	検針・収納・電算処理等
					4 手 数 料	155	
					5 負 担 金	10	
(4) 総 係 費	36,929	41,310		4,381	1 給 料	5,710	職員 2名分 (うち会計年度任用 1名)
					2 手 当	6,100	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 児 童 手 当	640	
					5 法 定 福 利 費	1,760	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	80	
					7 旅 費	925	
					8 退 職 給 付 費	1,800	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	76	
					10 備 消 品 費	400	
					11 燃 料 費	287	
					12 光 熱 水 費	105	

				13 印刷製本費	106	
				14 通信運搬費	426	
				15 委託料	13,076	基本計画策定等
				16 手数料	76	
				17 使用料	828	
				18 賃借料	205	
				19 修繕費	297	
				20 研修費	97	
				21 厚生費	83	
				22 補助及び交付金	85	
				23 負担金	921	庁内OAシステム等負担金等
				24 保険料	247	
				25 公課費	9	
				26 渇水対策費	2,000	
				27 貸倒引当金繰入額	90	
(5) 減価償却費	121,118	118,739	2,379	1 有形固定資産減価償却費	120,918	定額法による償却額
				2 無形固定資産減価償却費	200	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	3,695	2,130	1,565	1 固定資産除却費	3,685	有形固定資産の除却費

科 目	本 年 度 前 予 算 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 前 予 算 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	7,127	7,357		230			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,592	6,822		230	1 企業債利息	6,590	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	2	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	525	
3 特別損失	140	159		19			
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	130	149		19			前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	
Ⅱ 北条地区簡易 水道事業費用	16,809	16,001	808				
1 営業費用	15,754	14,936	818				
(1) 原水及び浄水費	6,116	5,950	166		1 光熱水費	176	
					2 委託料	3,228	浄水場ほか運転等管理等
					3 修繕費	2,202	取水、浄水施設の修理等
					4 動力費	429	取水動力費
					5 薬品費	70	

					6 材 料 費	11	
(2) 配水及び給水費	6,372	5,785	587		1 備 消 品 費	61	
					2 光 熱 水 費	7	
					3 印 刷 製 本 費	1	
					4 通 信 運 搬 費	166	
					5 委 託 料	3,185	浄水場ほか運転等管理等
					6 賃 借 料	2	
					7 修 繕 費	2,939	漏水修繕等
					8 材 料 費	11	
(3) 業 務 費	213	187	26		1 通 信 運 搬 費	1	
					2 委 託 料	196	検針・収納・電算処理等
					3 手 数 料	15	
					4 負 担 金	1	
(4) 総 係 費	300	149	151		1 備 消 品 費	3	
					2 燃 料 費	65	
					3 印 刷 製 本 費	3	
					4 委 託 料	3	
					5 手 数 料	13	
					6 修 繕 費	165	

科 目	本 年 度 前 年 度 前 予 算 額 額 (千円)	前 年 度 前 予 算 額 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 負 担 金	2	
					8 保 険 料	41	
					9 公 課 費	5	
(5) 減 価 償 却 費	2,720	2,830		110	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,720	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	33	35		2	1 固 定 資 産 除 却 費	23	有形固定資産の除却費
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
2 営 業 外 費 用	615	625		10			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80	90		10	1 長 期 借 入 金 利 息	80	
(2) 雑 支 出	535	535			1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	525	
3 特 別 損 失	40	40					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30	30					前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	91,490	109,590		18,100			
1 補 助 金	30,645	39,900		9,255			
(1) 国 庫 補 助 金	30,645	39,900		9,255			東中島地区配水管整備
2 出 資 金	38,880	44,880		6,000			
(1) 他 会 計 出 資 金	38,880	44,880		6,000	1 一般会計出資金	38,880	東中島地区配水管整備等
3 企 業 債	15,600	22,300		6,700			
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	15,600	22,300		6,700	1 簡易水道施設 整 備 事 業 債	15,600	簡易水道施設整備事業費に充当
4 負 担 金	6,353	2,432	3,921				
(1) 工 事 負 担 金	6,353	2,432	3,921		1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	6,353	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	12	78		66			
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	12	78		66	1 固 定 資 産 売 却 代 金	12	
II 北 条 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	5,010	5,010					
1 出 資 金	5,000	5,000					

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(1) 他 会 計 出 資 金	5,000	5,000			1 一般会計出資金	5,000	
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 支 出	280,540	267,383	13,157				
1 簡易水道建設改良費	225,930	214,113	11,817				
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 費	142,000	167,920		25,920	1 配 水 施 設 費	142,000	東中島地区配水管整備
(2) 取 水 施 設 費	18,154	2,600	15,554		1 取 水 設 備 費	18,154	計装機器更新工事等
(3) 導 水 施 設 費	1,300	1,300			1 導 水 設 備 費	1,300	
(4) 浄 水 施 設 費	29,726	16,614	13,112		1 浄 水 設 備 費	29,726	水質計器更新工事等
(5) 送 水 施 設 費	5,016	792	4,224		1 送 水 設 備 費	5,016	計装機器更新工事等
(6) 配 水 施 設 費	18,686	17,894	792		1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	4,870	配水管布設工事等
					3 配 水 設 備 費	8,756	計装機器更新工事等

					4 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(7) 一般管理費	9,910	6,800	3,110		1 給料	3,820	職員 1名分
					2 手当	4,000	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法定福利費	1,270	共済組合負担金
					5 法定福利費引当金繰入額	120	
(8) 営業設備費	1,138	193	945		1 量水器購入費	1,068	
					2 備品等購入費	70	
2 企業債償還金	44,610	43,270	1,340				
(1) 企業債償還金	44,610	43,270	1,340		1 企業債償還金	44,610	発行済企業債に対する元金償還額
3 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	
Ⅱ 北条地区簡易水道資本的支出	9,260	9,217	43				
1 簡易水道建設改良費	6,890	6,847	43				
(1) 取水施設費	1,430	1,430			1 取水設備費	1,430	
(2) 配水施設費	5,460	5,390	70		1 委託料	400	
					2 配水管布設費	2,420	配水管布設工事等
					3 配水管改良費	2,640	配水管布設替工事
○ 営業設備費		27		27			

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370					
(1) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	1,370			1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

令和 6 年度

松山市工業用水道事業会計予算

議案第22号

令和6年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	5工場
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,532,650m ³
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,610m ³
(4) 主要な建設改良事業	震災対策事業 602,166千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		664,400千円
第1項 営業収益		610,278千円
第2項 営業外収益		54,080千円
第3項 特別利益		42千円

	支	出
第1款 工業用水道事業費用		440,500 千円
第1項 営業費用		417,529 千円
第2項 営業外費用		12,941 千円
第3項 特別損失		30 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額738,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,387千円，繰越利益剰余金処分額464,170千円，過年度分損益勘定留保資金235,143千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		165,500 千円
第1項 企業債		100,000 千円
第2項 負担金		65,455 千円
第3項 固定資産売却代金		45 千円

	支	出
第1款 資本的支出		904,200 千円
第1項 工業用水道建設改良費		830,030 千円
第2項 基金造成費		13,370 千円
第3項 企業債償還金		50,800 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備 事業費に充当	千円 100,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,550千円

(2) 交際費 1千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち464,170千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|------------------------------|
| (1) 減債積立金 | 50,800千円(ただし、企業債償還金に充当) |
| (2) 基金積立金 | 13,370千円(ただし、基金造成費に充当) |
| (3) 建設改良積立金 | 400,000千円(ただし、工業用水道建設改良費に充当) |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月16日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 6 年度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			664,400	
	1 営業収益		610,278	
		1 給水収益	608,980	工業用水道料金及び量水器貸付料
		2 受託事業収益	1,298	給水管の撤去工事受託による収益
	2 営業外収益		54,080	
		1 受取利息及び 配当金	2,056	普通預金、定期預金等の利子
		2 他会計負担金	704	児童手当に対する負担金
		3 長期前受金戻入	22,641	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	28,580	
		5 雑 収 益	99	その他営業外収益
	3 特別利益		42	
		1 固定資産売却益	10	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		2 過年度損益修正益	32	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			440,500	
	1 営業費用		417,529	
		1 原水及び浄水費	132,600	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	60,220	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託事業費	1,298	給水管の撤去工事受託に要する費用
		4 業務費	9,282	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		5 総係費	72,481	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	136,922	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	4,726	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		12,941	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,880	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	1,061	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			165,500	
	1 企 業 債		100,000	
		1 工業用水道施設 整備事業債	100,000	工業用水道施設整備事業費に充当
	2 負 担 金		65,455	
		1 負 担 金	65,455	道路改良工事等に伴う管路整備工事負担金
	3 固定資産売却代金		45	
		1 固定資産売却代金	45	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		904,200	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	830,030	
		1	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	工業用水道施設の耐震化
		2	取 水 施 設 費	取水設備更新等
		3	送 水 施 設 費	送水管布設替等
		4	一 般 管 理 費	建設改良の全般に関連する経費
		5	営 業 設 備 費	営業備品等購入
	2	基 金 造 成 費	13,370	
		1	基 金 造 成 費	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	50,800	
		1	企 業 債 償 還 金	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1	予 備 費	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和5年度予定額 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	205,145	155,933
減価償却費	148,270	136,922
固定資産除却損	130	3,286
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 6,835	5,413
賞与引当金の増減額（△は減少）	360	1,295
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	84	208
長期前受金戻入額	△ 22,700	△ 22,641
受取利息及び受取配当金	△ 2,100	△ 2,056
支払利息	5,096	11,880
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,340	14,838
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,002	△ 10,461
その他流動資産の増減額（△は増加）	3,100	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,100	0
小計	259,108	294,617
利息及び配当金の受取額	2,100	2,056
利息の支払額	△ 5,096	△ 11,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,112	284,793

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 539,285	△ 586,369
有形固定資産の売却による収入	0	55
工事負担金等による収入	0	59,505
建設改良基金の積立による支出	△ 27,770	△ 13,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 567,055</u>	<u>△ 540,179</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,600	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,720	△ 50,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>214,880</u>	<u>49,200</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 96,063	△ 206,186
資金期首残高	<u>2,792,629</u>	<u>2,696,566</u>
資金期末残高	<u><u>2,696,566</u></u>	<u><u>2,490,380</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 8	0	38,680	32,050	70,730	12,190	82,920
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	7,940	5,300	13,240	2,390	15,630
	合 計	1	0	(0) 10	0	46,620	37,350	83,970	14,580	98,550
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	0	(0) 8	0	35,200	29,020	64,220	10,590	74,810
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 2	0	8,000	5,220	13,220	2,490	15,710
	合 計	1	0	(0) 10	0	43,200	34,240	77,440	13,080	90,520
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	3,480	3,030	6,510	1,600	8,110
	資本勘定 支弁職員	0	0	(0) 0	0	△ 60	80	20	△ 100	△ 80
	合 計	0	0	(0) 0	0	3,420	3,110	6,530	1,500	8,030

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,700	2,000	1,200	100	5,000	1,000	50	11,100	8,200
	前 年 度	1,700	1,500	990	100	5,000	1,000	50	10,200	6,700
	比 較	0	500	210	0	0	0	0	900	1,500

退 職 手 当
(千円)
7,000
7,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,420	給与改定に伴う増減分	353	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 1.100% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	118	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	2,949	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 11人 △1人 10人 増 減 △1人 1人 0人
手 当	3,110	給与改定に伴う増減分	468	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	2,642	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,810
	平均給与月額 (円)	330,610
	平均年齢 (歳)	42.04
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,760
	平均給与月額 (円)	317,790
	平均年齢 (歳)	41.10

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	171,800
短 大 卒	182,800
大 学 卒	203,500

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	()	()
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	1	10.0
	3級	主 任	7	70.0
	2級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
	1級	主 事 ・ 技 師	1	10.0
		計	10	100.0
令和5年1月1日 現在	9級	部 長	()	()
	8級	副 部 長	()	()
	7級	課 長	()	()
	6級	主 幹	1	9.1
	5級	副 主 幹	()	()
	4級	主 査	1	9.1
	3級	主 任	5	45.4
	2級	主 事 ・ 技 師	2	18.2
	1級	主 事 ・ 技 師	2	18.2
		計	11	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	千円 355,000	令和3年度から 令和5年度まで	千円 135,682	令和6年度から 令和8年度まで	千円 219,318	千円 219,318

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和5年度予定額		令和6年度予定額	
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)		(令和6年4月1日から令和7年3月31日)	

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	555,143		553,618	
(2) 受託事業収益	<u>0</u>	555,143	<u>1,298</u>	554,916

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	100,882		122,798	
(2) 配水及び給水費	52,779		55,487	
(3) 受託事業費	0		1,180	
(4) 業務費	8,002		9,246	
(5) 総係費	60,247		81,243	
(6) 減価償却費	148,270		136,922	
(7) 資産減耗費	<u>130</u>	<u>370,310</u>	<u>4,596</u>	<u>411,472</u>

営業利益		184,833		143,444
------	--	---------	--	---------

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	2,100			2,056		
	(2) 他会計負担金	576			704		
	(3) 長期前受金戻入	22,700			22,641		
	(4) 雑収益	<u>70</u>	25,446		<u>96</u>	25,497	
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,096			11,880		
	(2) 雑支出	<u>6</u>	<u>5,102</u>	<u>20,344</u>	<u>1,139</u>	<u>13,019</u>	<u>12,478</u>
	経常利益			205,177			155,922
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>30</u>	40	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>32</u>	<u>32</u>	<u>△32</u>	<u>19</u>	<u>29</u>	<u>11</u>
	当年度純利益			205,145			155,933
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,861,565</u>			<u>1,898,216</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,066,710</u>			<u>2,054,149</u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

令和5年度予定額
令和6年 3月31日 現在

令和6年度予定額
令和7年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		195,670		195,670
ロ 建物	249,284		249,284	
減価償却累計額	<u>△ 200,414</u>	48,870	<u>△ 203,810</u>	45,474
ハ 構築物	4,525,223		4,523,298	
減価償却累計額	<u>△ 3,012,799</u>	1,512,424	<u>△ 3,091,590</u>	1,431,708
ニ 機械及び装置	1,615,408		1,591,831	
減価償却累計額	<u>△ 1,198,412</u>	416,996	<u>△ 1,223,847</u>	367,984
ホ 車両運搬具	5,628		6,454	
減価償却累計額	<u>△ 5,347</u>	281	<u>△ 4,987</u>	1,467
ヘ 工具、器具及び備品	9,138		9,138	
減価償却累計額	<u>△ 8,681</u>	457	<u>△ 8,681</u>	457
ト 建設仮勘定		<u>4,024,623</u>		<u>4,782,410</u>
有形固定資産合計		6,199,321		6,825,170
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	<u>291</u>		<u>291</u>	
無形固定資産合計		291		291

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>611,218</u>	<u>624,588</u>	
投資その他の資産合計	<u>611,218</u>		<u>624,588</u>
固定資産合計	6,810,830		7,450,049
2 流動資産			
(1) 現金預金	2,696,566		2,490,380
(2) 未収金	95,139		80,301
(3) 貯蔵品	5		5
(4) 前払金	<u>111,780</u>		<u>0</u>
流動資産合計	<u>2,903,490</u>		<u>2,570,686</u>
資産合計	<u><u>9,714,320</u></u>		<u><u>10,020,735</u></u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	<u>1,175,509</u>	<u>1,221,299</u>	
企業債合計	1,175,509		1,221,299

(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>99,725</u>		<u>105,138</u>	
引当金合計		<u>99,725</u>		<u>105,138</u>
固定負債合計		1,275,234		1,326,437
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等債				
企業債	<u>50,800</u>		<u>54,210</u>	
企業債合計		50,800		54,210
(2) 未 払 金		52,959		110,461
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	5,705		7,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,142</u>		<u>1,350</u>	
引当金合計		6,847		8,350
(4) その他流動負債		<u>2,807</u>		<u>2,807</u>
流動負債合計		113,413		175,828

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	215,209		215,209	
収益化累計額	<u>△ 187,450</u>	27,759	<u>△ 188,752</u>	26,457
ロ 負担金	903,814		903,814	
収益化累計額	<u>△ 406,712</u>	497,102	<u>△ 428,051</u>	475,763
ハ 建設仮勘定 長期前受金		<u>1,076</u>		<u>60,581</u>
長期前受金合計		<u>525,937</u>		<u>562,801</u>
繰延収益合計		<u>525,937</u>		<u>562,801</u>
負債合計		1,914,584		2,065,066
(資本の部)				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 出資金	441,322		441,322	
ロ 組入資本金	<u>5,280,251</u>		<u>5,448,741</u>	
資本金合計		<u>5,721,573</u>		<u>5,890,063</u>
資本金合計		5,721,573		5,890,063

7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>8,126</u>		<u>8,126</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,126		8,126
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	3,327		3,331	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,066,710</u>		<u>2,054,149</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,070,037</u>		<u>2,057,480</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,078,163</u>		<u>2,065,606</u>
資 本 合 計		<u>7,799,736</u>		<u>7,955,669</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,714,320</u></u>		<u><u>10,020,735</u></u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和5年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額66,344千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる89,225千円を含んだ額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額68,836千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる91,244千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、14,330千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,345千円である。

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,705千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,058千円である。

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、1,142千円である。

2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	664,400	653,400	11,000				
1 営業収益	610,278	610,817		539			
(1) 給水収益	608,980	610,707		1,727			工業用水道料金 607,770 帝人 459,315 コスモ松山石油 77,087 大阪ソーダ 64,240 その他 7,128 量水器貸付料 1,210
(2) 受託事業収益	1,298		1,298		1 受託工事収益	1,298	
○ その他の営業収益		110		110			
2 営業外収益	54,080	42,541	11,539				
(1) 受取利息及び配当金	2,056	2,242		186	1 預金利息	252	
					2 基金利息	1,804	
(2) 他会計負担金	704	1,392		688	1 一般会計負担金	704	児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	22,641	22,761		120			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び地方消費税還付金	28,580	15,060	13,520		1 消費税及び地方消費税還付金	28,580	

(5) 雑 収 益	99	1,086		987	1 賃 貸 料	27	
					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	52	
3 特別利益	42	42					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	32	32					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	440,500	434,900	5,600				
1 営業費用	417,529	416,780	749				
(1) 原水及び浄水費	132,600	115,228	17,372		1 給 料	4,020	職員 1名分
					2 手 当	2,200	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法定福利費	1,070	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	110	
					6 備 消 品 費	198	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
					7 光 熱 水 費	847	
					8 通 信 運 搬 費	209	
					9 委 託 料	34,239	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 29,612 その他 4,627
					10 使 用 料	4,968	
					11 賃 借 料	8	
					12 修 繕 費	8,948	導水施設の修理等
					13 動 力 費	55,935	取水動力費
					14 材 料 費	11	
					15 補 償 費	19,237	取水補償費
(2) 配水及び給水費	60,220	61,384		1,164	1 給 料	4,120	職員 1名分
					2 手 当	2,400	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法 定 福 利 費	1,130	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	100	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	103	
					8 通 信 運 搬 費	11	

					9 委 託 料	35,192	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 32,274 その他 2,918
					10 使 用 料	110	
					11 賃 借 料	100	
					12 修 繕 費	5,926	送水・配水施設の修理
					13 動 力 費	10,406	送水・配水動力費
					14 材 料 費	11	
(3) 受 託 事 業 費	1,298		1,298		1 受 託 工 事 費	1,298	
(4) 業 務 費	9,282	9,343		61	1 給 料	4,520	職員 1名分
					2 手 当	2,400	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,350	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	120	
					6 備 消 品 費	30	
					7 印 刷 製 本 費	154	
					8 通 信 運 搬 費	7	
					9 手 数 料	1	
(5) 総 係 費	72,481	69,993	2,488		1 給 料	26,020	管理者 4か月分 職員 5名分
					2 手 当	12,150	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					3 賞与引当金繰入額	4,000	
					4 児 童 手 当	900	
					5 法 定 福 利 費	7,510	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	800	
					7 旅 費	237	
					8 退 職 給 付 費	7,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	209	
					10 備 消 品 費	994	
					11 燃 料 費	514	
					12 光 熱 水 費	574	
					13 印 刷 製 本 費	83	
					14 通 信 運 搬 費	307	
					15 委 託 料	4,695	庁舎管理, 清掃等 その他 3,754 941
					16 手 数 料	429	
					17 使 用 料	77	
					18 賃 借 料	994	
					19 修 繕 費	1,491	

					20 研 修 費	122	
					21 交 際 費	1	管理者交際費
					22 食 糧 費	60	
					23 厚 生 費	179	
					24 補助及び交付金	232	
					25 負 担 金	2,595	庁内OAシステム等負担金等
					26 保 険 料	281	
					27 公 課 費	27	
(6) 減 価 償 却 費	136,922	160,592		23,670	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	136,922	定額法による償却額
(7) 資 産 減 耗 費	4,726	240	4,486		1 固 定 資 産 除 却 費	4,716	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	12,941	8,050	4,891				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,880	6,990	4,890		1 企 業 債 利 息	11,820	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	60	
(2) 雑 支 出	1,061	1,060	1		1 不用品売却原価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	1,051	
3 特 別 損 失	30	70		40			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20	60		40			前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	165,500	200,100		34,600			
1 企 業 債	100,000	200,000		100,000			
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	100,000	200,000		100,000	1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債	100,000	工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費 に 充 当
2 負 担 金	65,455		65,455				
(1) 負 担 金	65,455		65,455		1 そ の 他 の 工 事 負 担 金	65,455	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	45	100		55			
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	45	100		55	1 固 定 資 産 売 却 代 金	45	

(支 出)

科 目	本 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	904,200	710,600	193,600				
1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	830,030	628,770	201,260				
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	600,666	602,900		2,234	1 委 託 料	8,360	
					2 送 水 施 設 費	592,306	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	120,560		120,560		1 取 水 設 備 費	116,050	取水ポンプ・動力盤更新工事等
					2 場 内 整 備 費	4,510	
(3) 送 水 施 設 費	91,346	9,459	81,887		1 委 託 料	495	
					2 送 水 管 布 設 費	1,500	
					3 送 水 管 改 良 費	89,351	道路改良工事等に伴う管路整備工事
(4) 一 般 管 理 費	15,641	15,721		80	1 給 料	7,940	職員 2名分
					2 手 当	4,200	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,100	
					4 法 定 福 利 費	2,170	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220	
					6 備 消 品 費	11	
(5) 営 業 設 備 費	1,817	690	1,127		1 備 品 等 購 入 費	1,817	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基金造成費	13,370	27,770		14,400			
(1) 基金造成費	13,370	27,770		14,400	1 基金造成費	13,370	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	50,800	44,060	6,740				
(1) 企業債償還金	50,800	44,060	6,740		1 企業債償還金	50,800	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	10,000	10,000					
(1) 予備費	10,000	10,000			1 予備費	10,000	

令和 6 年度

松山市下水道事業会計予算

議案第23号

令和6年度松山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道

(1) 処 理 戸 数	177,250 戸	
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	43,289,000 m ³	
(3) 一日平均汚水処理水量	118,600 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	中央・西部・北条 浄化センター建設事業	3,002,664 千円
	中央・西部・北部・北条 処理区管渠整備事業	1,669,600 千円
	雨水管渠等整備事業	1,377,500 千円
(5) 附 帯 事 業	中央浄化センター消化ガス 発 電 事 業	3,540,500 kWh

2 農業集落排水

(1) 処 理 戸 数	80 戸
(2) 総 汚 水 処 理 水 量	14,600 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	40 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,353,740千円の財源にあてるため、企業債57,000千円を借り入れる。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		15,095,639 千円
第1項 営業収益		10,235,747 千円
第2項 附帯事業収益		151,887 千円
第3項 営業外収益		4,707,963 千円
第4項 特別利益		42 千円
第2款 農業集落排水事業収益		10,161 千円
第1項 営業収益		2,260 千円
第2項 営業外収益		7,891 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		13,871,205 千円
第1項 営業費用		12,374,069 千円
第2項 附帯事業費用		103,566 千円
第3項 営業外費用		1,364,790 千円
第4項 特別損失		8,780 千円
第5項 予備費		20,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用		10,495 千円

第1項 営業費用	9,465 千円
第2項 特別損失	30 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,458,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額368,970千円，繰越利益剰余金処分額930,700千円，過年度分損益勘定留保資金5,159,230千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款 公共下水道資本的収入		11,868,500 千円
第1項 補助金		2,791,178 千円
第2項 出資金		2,119,753 千円
第3項 企業債		6,775,700 千円
第4項 負担金		173,209 千円
第5項 長期貸付金償還金		8,570 千円
第6項 固定資産売却代金		90 千円
支		出
第1款 公共下水道資本的支出		18,326,100 千円
第1項 下水道建設改良費		8,212,760 千円
第2項 投資		211,000 千円
第3項 企業債償還金		9,830,040 千円
第4項 補助金返還金		39,100 千円

第5項 長期貸付金	13,200 千円
第6項 予備費	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	1,300 千円
第1項 下水道建設改良費	1,300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

公共下水道

事 項	期 間	限 度 額
		千円
北条辻雨水貯留施設機械・電気設備工事	令和6年度から 令和7年度まで	90,000
マンホールポンプ等管理事業	令和6年度から 令和8年度まで	20,000
北条浄化センター運転管理等業務委託	令和6年度から 令和11年度まで	1,152,000
朝生田雨水排水ポンプ場ほか3か所運転管理等業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	20,000
和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	22,000
中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	令和6年度から 令和8年度まで	510,400
北条浄化センターA系最終沈殿池機械・電気設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	320,100
垣生汚水中継ポンプ場機械・電気設備更新工事	令和6年度から 令和7年度まで	85,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 4,314,700	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。
資本費平準化債	2,518,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 859,900千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水の事業運営費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,565千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち930,700千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 930,700千円 (ただし、企業債償還金に充当)

令和6年2月16日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 6 年度

松山市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 事業収益			15,095,639	
	1 営業収益		10,235,747	
		1 下水道使用料	6,630,400	
		2 国庫補助金	34,661	下水道計画策定等に対する国庫補助金等
		3 他会計負担金	3,566,758	一般会計負担金
		4 その他の営業収益	3,928	責任技術者登録手数料等
	2 附帯事業収益		151,887	
		1 売電事業収益	151,887	消化ガス発電事業に伴う売電収益
	3 営業外収益		4,707,963	
		1 受取利息及び 配当金	33,357	有価証券, 預金の利子
		2 他会計負担金	845,265	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	3,776,140	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4 消費税及び 地方消費税還付金	52,220	
		5 雑 収 益	981	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		42	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	32	前年度以前の期間に属する収益
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益			10,161	
	1 営 業 収 益		2,260	
		1 下 水 道 使 用 料	2,260	
	2 営 業 外 収 益		7,891	
		1 他 会 計 補 助 金	5,565	一般会計補助金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	2,326	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
	3 特 別 利 益		10	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			13,871,205	
	1 営 業 費 用		12,374,069	
		1 管 渠 費	316,038	管渠の維持管理に要する費用

		2 ポンプ場費	386,581	ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,439,586	下水浄化センターの運転及び維持管理に要する費用
		4 業務費	327,366	下水道の普及促進、使用料の調定及び収納等に要する費用
		5 総係費	383,192	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	8,363,885	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	157,421	有形固定資産の除却費
	2 附帯事業費用		103,566	
		1 売電事業費用	103,566	消化ガス発電事業に要する費用
	3 営業外費用		1,364,790	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,363,740	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑支出	1,050	その他営業外費用
	4 特別損失		8,780	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	8,770	前年度以前の期間に属する費用
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 農業集落排水 事業費用			10,495	
	1 営業費用		9,465	
		1 管 渠 費	400	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	5,380	農業集落排水処理施設の運転及び維持管理に 要する費用
		3 業 務 費	138	使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	2	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,545	固定資産の減価償却費
	2 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	20	前年度以前の期間に属する費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 公共下水道 資本的収入			11,868,500	
	1 補助金		2,791,178	
		1 国庫補助金	2,791,178	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 出資金		2,119,753	
		1 他会計出資金	2,119,753	一般会計出資金
	3 企業債		6,775,700	
		1 企業債	6,775,700	建設改良費に充当
	4 負担金		173,209	
		1 工事負担金	81,167	配水管移設等の工事負担金
		2 受益者負担金	68,042	受益者負担金及び区域外接続協力金
		3 他会計負担金	24,000	一般会計負担金
	5 長期貸付金償還金		8,570	
		1 水洗便所改造資金 貸付償還金	8,560	
		2 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	
	6 固定資産売却代金		90	
		1 固定資産売却代金	90	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	公 共 下 水 道 資 本 的 支 出		18,326,100	
	1	下 水 道 建 設 改 良 費	8,212,760	
		1 管 渠 建 設 費	3,700,500	管渠の整備等
		2 管 渠 改 良 費	590,400	管渠の更新・改良等
		3 ポンプ場整備費	407,250	ポンプ場設備等の更新・改良等
		4 処 理 場 整 備 費	3,135,307	下水浄化センター設備等の更新・改良等
		5 一 般 管 理 費	367,717	建設改良の全般に関連する経費
		6 営 業 設 備 費	11,586	営業備品等購入
	2	投 資	211,000	
		1 投 資 有 価 証 券	211,000	国債等有価証券購入
	3	企 業 債 償 還 金	9,830,040	
		1 企 業 債 償 還 金	9,830,040	発行済企業債に対する元金償還額
	4	補 助 金 返 還 金	39,100	
		1 国庫補助金返還金	39,100	
	5	長 期 貸 付 金	13,200	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000	
		2 宅 内 柵 設 置 資 金 貸 付 金	1,200	

	6 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			1,300	
	1 下 水 道 建 設 改 良 費		1,300	
		1 処 理 場 整 備 費	1,300	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 の 設 備 等 の 更 新 ・ 改 良 等

松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和5年度予定額 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)	令和6年度予定額 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,227,315	802,910
減価償却費（附帯事業を含む）	8,447,607	8,397,260
固定資産除却損	48,967	157,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,533	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,833	31,766
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,374	5,553
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,459	△ 273
長期前受金戻入額	△ 3,786,726	△ 3,778,466
受取利息	△ 29,313	△ 33,357
支払利息	1,466,921	1,363,740
未収金の増減額（△は増加）	△ 71,625	△ 150,695
未払金の増減額（△は減少）	△ 85,618	75,859
小計	7,254,661	6,871,718
利息の受取額	25,177	29,220
利息の支払額	△ 1,306,191	△ 1,524,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,973,647	5,376,468

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,531,271	△ 6,128,101
有形固定資産の売却による収入	0	110
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 39,100
国庫補助金等による収入	1,573,702	2,673,456
一般会計からの繰入金による収入	137,740	75,547
有価証券の取得による支出	△ 206,000	△ 211,000
水便貸付金等貸付による支出	△ 8,000	△ 13,200
水便貸付金等償還による収入	8,640	8,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,025,189</u>	<u>△ 3,633,718</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,344,200	3,738,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,098,976	△ 8,296,076
その他企業債による収入	3,274,000	3,094,400
その他企業債の償還による支出	△ 2,707,518	△ 2,785,460
一般会計からの出資による収入	2,099,946	2,119,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,088,348</u>	<u>△ 2,129,083</u>

資金増加額（又は減少額）	860,110	△ 386,333
資金期首残高	8,322,808	9,182,918
資金期末残高	<u>9,182,918</u>	<u>8,796,585</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 59	0	231,600	186,700	418,300	76,230	494,530
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 47	0	187,100	117,100	304,200	61,170	365,370
	合 計	1	0	(0) 106	0	418,700	303,800	722,500	137,400	859,900
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(3) 57	0	217,700	165,510	383,210	72,870	456,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 47	0	186,600	107,250	293,850	62,190	356,040
	合 計	1	0	(3) 104	0	404,300	272,760	677,060	135,060	812,120
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(△ 3) 2	0	13,900	21,190	35,090	3,360	38,450
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	500	9,850	10,350	△ 1,020	9,330
	合 計	0	0	(△ 3) 2	0	14,400	31,040	45,440	2,340	47,780

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	17,100	9,000	7,900	8,000	500	37,600	1,500	300	100,200
	前 年 度	17,100	9,000	8,030	7,300	530	36,500	1,300	300	92,900
	比 較	0	0	△ 130	700	△ 30	1,100	200	0	7,300

勤 勉 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)
81,700	40,000
62,800	37,000
18,900	3,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14,400	給与改定に伴う増減分	4,462	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 改定率 1.100% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,121	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	8,817	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 93人 13人 106人 前年度 94人 10人 104人 増 減 △1人 3人 2人
手 当	31,040	給与改定に伴う増減分	4,909	給与改定に伴う増分	前年度給与改定の状況 期末・勤勉手当 0.05月分ずつ引上げ 実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	26,131	職員構成の変動等に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	
		行政職	医療職(2)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,046	405,800
	平均給与月額(円)	364,585	435,500
	平均年齢(歳)	43.06	51.08
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,877	
	平均給与月額(円)	363,722	
	平均年齢(歳)	43.10	

(2) 初任給

企業職(円)			
学歴	行政職	学歴	医療職(2)
高校卒	171,800	短大卒	189,800
短大卒	182,800	短大3卒	198,800
大学卒	203,500	大学卒	208,800
		新大学6卒	228,200

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職									
	行 政 職				特 殊 行 政 職			医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現在	9級	部長	() 1	() 1.1	3級	()	()	8級	()	()
	8級	副部長	() 3	() 3.3	2級	() 1	() 100.0	7級	()	()
	7級	課長	() 3	() 3.3	1級	()	()	6級	() 1	() 100.0
	6級	主幹	() 6	() 6.6		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	() 16	() 17.6		()	()	4級	()	()
	4級	主査	() 10	() 11.0		()	()	3級	()	()
	3級	主任	() 34	() 37.3		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	() 8	() 8.8		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	() 10	() 11.0		()	()		()	()
		計	() 91	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和5年1月1日 現在	9級	部長	() 1	() 1.1	3級	()	()	8級	()	()
	8級	副部長	() 2	() 2.1	2級	() 1	() 100.0	7級	()	()
	7級	課長	() 4	() 4.3	1級	()	()	6級	()	()
	6級	主幹	() 7	() 7.5		()	()	5級	()	()
	5級	副主幹	() 17	() 18.3		()	()	4級	()	()
	4級	主査	() 10	() 10.8		()	()	3級	()	()
	3級	主任	() 30	() 32.3		()	()	2級	()	()
	2級	主事・技師	() 15	() 16.1		()	()	1級	()	()
	1級	主事・技師	() 7	() 7.5		()	()		()	()
		計	() 93	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	()	()

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	下水道使用料等
公共 水道	中須賀第1・第2雨水排水ポンプ場運転管理等業務委託	千円 82,000	令和元年度から 令和5年度まで	千円 53,541	令和6年度まで	千円 28,459	千円	千円	千円 28,459
	北部浄化センター運転管理等業務委託	800,000	令和2年度から 令和5年度まで	438,515	令和6年度から 令和7年度まで	361,485			361,485
	北条浄化センター運転管理等業務委託	790,000	令和元年度から 令和5年度まで	573,394	令和6年度まで	216,606			216,606
	西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	13,700,000	令和3年度から 令和5年度まで	425,000	令和6年度から 令和26年度まで	13,275,000	2,256,000	1,637,100	9,381,900
	受益者負担金納入通知書等作製・封入封緘業務委託	2,900	令和4年度から 令和5年度まで	1,128	令和6年度から 令和7年度まで	1,772			1,772
	中央浄化センター3系水処理設備改築工事	816,200	令和4年度から 令和5年度まで		令和6年度まで	816,200	448,910	330,600	36,690
	検針・収納・電算処理等業務委託	725,000	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	725,000			725,000
	雨水管理総合計画策定業務委託	80,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	80,000	40,000		40,000
	北条辻雨水貯留施設整備事業	800,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	800,000	325,000	397,500	77,500
	中央浄化センター運転管理等業務委託	2,621,000	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	2,621,000			2,621,000

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	下 水 道 使用料等
公 共 下 水 道	西部浄化センター運転管理等業務委託	千円 1,803,000	令和5年度	千円	令和6年度から 令和10年度まで	千円 1,803,000	千円	千円	千円 1,803,000
	大可賀雨水排水ポンプ場電気盤修繕工事	14,300	令和5年度		令和6年度まで	14,300			14,300
	西部浄化センターN o. 3 余剰汚泥供給ポンプイン バータほか修繕工事	12,100	令和5年度		令和6年度まで	12,100			12,100
	西部浄化センター高圧受変電設備更新工事	234,300	令和5年度		令和6年度まで	234,300	128,865	94,800	10,635
	中須賀第1 雨水排水ポンプ場雨水ポンプ改築工事	70,400	令和5年度		令和6年度まで	70,400	35,200	31,600	3,600
	中央処理区管渠整備事業（越智一丁目ほか）	7,000	令和5年度		令和6年度まで	7,000			7,000
	西部処理区管渠整備事業（古三津六丁目ほか）	11,200	令和5年度		令和6年度まで	11,200			11,200
	北条辻雨水貯留施設機械・電気設備工事	90,000			令和6年度から 令和7年度まで	90,000	44,000	41,000	5,000
	マンホールポンプ等管理事業	20,000			令和6年度から 令和8年度まで	20,000			20,000
	北条浄化センター運転管理等業務委託	1,152,000			令和6年度から 令和11年度まで	1,152,000			1,152,000
朝生田雨水排水ポンプ場ほか3 か所運転管理等業務委託	20,000			令和6年度から 令和8年度まで	20,000			20,000	

公 共 下 水 道	和気第1雨水排水ポンプ場ほか4か所運転管理等業務委託	22,000			令和6年度から 令和8年度まで	22,000			22,000
	中央浄化センター3系最終沈殿池機械・電気設備 改築工事	510,400			令和6年度から 令和8年度まで	510,400	280,720	206,700	22,980
	北条浄化センターA系最終沈殿池機械・電気設備 改築工事	320,100			令和6年度から 令和7年度まで	320,100	176,055	129,600	14,445
	垣生汚水中継ポンプ場機械・電気設備更新工事	85,800			令和6年度から 令和7年度まで	85,800	33,000	43,600	9,200
落農 排業 水集	検針・収納・電算処理等業務委託	700	令和5年度		令和6年度から 令和10年度まで	700			700

松山市下水道事業予定損益計算書

令和5年度予定額
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

令和6年度予定額
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

単位：千円

I 公共下水道

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,999,878		6,027,636	
(2) 国庫補助金	19,394		34,661	
(3) 他会計負担金	3,420,427		3,566,758	
(4) その他の営業収益	<u>6,755</u>	9,446,454	<u>3,584</u>	9,632,639

2 営業費用

(1) 管路費	288,664		298,406	
(2) ポンプ場費	287,010		351,444	
(3) 処理場費	1,859,375		2,230,099	
(4) 業務費	251,667		306,582	
(5) 総係費	314,962		386,511	
(6) 減価償却費	8,414,239		8,363,885	
(7) 資産減耗費	<u>48,967</u>	<u>11,464,884</u>	<u>157,421</u>	<u>12,094,348</u>

営業損失

2,018,430

2,461,709

3 附 帶 事 業 収 益						
(1) 売 電 事 業 収 益	<u>140,057</u>	140,057		<u>138,079</u>	138,079	
4 附 帶 事 業 費 用						
(1) 売 電 事 業 費 用	<u>85,593</u>	<u>85,593</u>		<u>96,871</u>	<u>96,871</u>	
附 帶 事 業 利 益			54,464			41,208
5 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,313			33,357		
(2) 他 会 計 負 担 金	903,339			845,265		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,784,400			3,776,140		
(4) 雑 収 益	<u>3,355</u>	4,720,407		<u>1,264</u>	4,656,026	
6 営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,466,921			1,363,740		
(2) 雑 支 出	<u>56,497</u>	<u>1,523,418</u>	<u>3,196,989</u>	<u>60,926</u>	<u>1,424,666</u>	<u>3,231,360</u>
経 常 利 益			1,233,023			810,859
7 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0			10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>3,657</u>	3,657		<u>30</u>	40	

8 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	8,416			7,979		
(3) その他特別損失	<u>949</u>	<u>9,365</u>	<u>△5,708</u>	<u>0</u>	<u>7,989</u>	<u>△7,949</u>
当年度純利益			1,227,315			802,910
II 農業集落排水						
1 営業収益						
(1) 下水道使用料	<u>2,128</u>	2,128		<u>2,055</u>	2,055	
2 営業費用						
(1) 管渠費	394			364		
(2) 処理場費	3,196			4,892		
(3) 業務費	93			125		
(4) 総係費	2			1,002		
(5) 減価償却費	<u>3,545</u>	<u>7,230</u>		<u>3,545</u>	<u>9,928</u>	
営業損失			5,102			7,873
3 営業外収益						
(1) 他会計補助金	2,794			5,565		
(2) 長期前受金戻入	<u>2,326</u>	<u>5,120</u>	<u>5,120</u>	<u>2,326</u>	<u>7,891</u>	<u>7,891</u>
経常利益			18			18

4 特別利益						
(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0		<u>10</u>	10	
5 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>△18</u>	<u>18</u>	<u>28</u>	<u>△18</u>
当年度純利益			<u>0</u>			<u>0</u>
当年度純利益合計			1,227,315			802,910
前年度繰越利益剰余金			<u>2,535,640</u>			<u>2,862,655</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>3,762,955</u>			<u>3,665,565</u>

松山市下水道事業予定貸借対照表

令和5年度予定額
令和6年3月31日 現在

令和6年度予定額
令和7年3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 公共下水道
有形固定資産

イ 土地		15,092,991		15,092,991
ロ 建物	9,337,318		9,703,431	
減価償却累計額	<u>△ 3,269,274</u>	6,068,044	<u>△ 3,482,554</u>	6,220,877
ハ 構築物	307,378,653		311,452,423	
減価償却累計額	<u>△ 107,163,341</u>	200,215,312	<u>△ 114,131,225</u>	197,321,198
ニ 機械及び装置	34,911,393		35,148,627	
減価償却累計額	<u>△ 19,529,102</u>	15,382,291	<u>△ 19,912,010</u>	15,236,617
ホ 車両運搬具	36,501		37,575	
減価償却累計額	<u>△ 22,642</u>	13,859	<u>△ 27,759</u>	9,816
ヘ 工具、器具及び備品	56,349		59,945	
減価償却累計額	<u>△ 39,074</u>	17,275	<u>△ 41,245</u>	18,700
ト 建設仮勘定		<u>6,705,901</u>		<u>8,958,410</u>
公共下水道 有形固定資産合計		243,495,673		242,858,609

(2)	公共下水道 無形固定資産			
	イ 電話加入権	4,068		4,068
	ロ その他の 無形固定資産	<u>18,150</u>		<u>5,710</u>
	公共下水道 無形固定資産合計		22,218	9,778
(3)	公共下水道 投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	2,688,512		2,903,649
	ロ 長期貸付金	<u>7,784</u>		<u>12,414</u>
	公共下水道 投資その他の資産合計		<u>2,696,296</u>	<u>2,916,063</u>
	公共下水道 固定資産合計		246,214,187	245,784,450

(4)	農業集落排水 有形固定資産				
	イ 土地		5,677		5,677
	ロ 建物	2,145		2,145	
	減価償却累計額	<u>△ 381</u>	1,764	<u>△ 508</u>	1,637
	ハ 構築物	49,232		49,232	
	減価償却累計額	<u>△ 9,238</u>	39,994	<u>△ 12,317</u>	36,915
	ニ 機械及び装置	5,822		5,822	
	減価償却累計額	<u>△ 1,016</u>	4,806	<u>△ 1,355</u>	4,467
	ホ 建設仮勘定		<u>0</u>		<u>1,182</u>
	農業集落排水 有形固定資産合計		<u>52,241</u>		<u>49,878</u>
	農業集落排水 固定資産合計		<u>52,241</u>		<u>49,878</u>
	固定資産合計		246,266,428		245,834,328
2	流動資産				
(1)	現金預金		9,182,918		8,796,585
(2)	未収金	1,092,248		1,189,214	
	貸倒引当金	<u>△ 29,618</u>	1,062,630	<u>△ 29,618</u>	1,159,596
(3)	前払金		<u>1,410,790</u>		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>11,656,338</u>		<u>9,956,181</u>
	資産合計		<u><u>257,922,766</u></u>		<u><u>255,790,509</u></u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

67,264,621

64,313,531

ロ その他企業債

30,077,027

30,320,130

公共下水道
企業債合計

97,341,648

94,633,661

(2) 公共下水道
引当金

イ 退職給付引当金

94,210

125,976

公共下水道
引当金合計

94,210

125,976

公共下水道
固定負債合計

97,435,858

94,759,637

固定負債合計

97,435,858

94,759,637

4 流動負債

(1) 公共下水道債

イ 建設改良費等債

7,044,580

6,689,390

ロ その他企業債

2,708,100

2,773,937

公共下水道
企業債合計

9,752,680

9,463,327

(2) 未払金		1,811,986		480,485
(3) 公共下水道 引当金				
イ 賞与引当金	51,847		57,400	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,693</u>		<u>11,420</u>	
公共下水道 引当金合計		63,540		68,820
(4) その他流動負債		<u>24,011</u>		<u>24,011</u>
流動負債合計		11,652,217		10,036,643
5 繰延収益				
(1) 公共下水道 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	76,908,604		77,248,294	
収益化累計額	<u>△ 30,673,117</u>	46,235,487	<u>△ 32,490,043</u>	44,758,251
ロ 補助金	69,157,097		70,928,074	
収益化累計額	<u>△ 24,800,333</u>	44,356,764	<u>△ 26,553,225</u>	44,374,849
ハ 負担金	8,713,081		9,026,159	
収益化累計額	<u>△ 2,223,590</u>	6,489,491	<u>△ 2,426,731</u>	6,599,428
ニ 寄附金	0		3,000	
収益化累計額	<u>0</u>	0	<u>△ 54</u>	2,946
ホ 建設仮勘定 長期前受金		<u>2,707,773</u>		<u>3,273,765</u>
公共下水道 長期前受金合計		99,789,515		99,009,239

(2) 農業集落排水 長期前受金				
イ 補助金	36,146		36,146	
収益化累計額	<u>△ 6,650</u>	29,496	<u>△ 8,867</u>	27,279
ロ 負担金	1,725		1,725	
収益化累計額	<u>△ 327</u>	<u>1,398</u>	<u>△ 436</u>	<u>1,289</u>
農業集落排水 長期前受金合計		<u>30,894</u>		<u>28,568</u>
繰延収益合計		<u>99,820,409</u>		<u>99,037,807</u>
負債合計		208,908,484		203,834,087
(資本の部)				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
イ 固有資本金	9,175,992		9,175,992	
ロ 出 資 金	28,898,098		31,037,328	
ハ 組入資本金	<u>0</u>		<u>900,300</u>	
資本金合計		<u>38,074,090</u>		<u>41,113,620</u>
資本金合計		38,074,090		41,113,620
7 剰 余 金				
(1) 公共下水道 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	98,117		98,117	
ロ 補助金	7,074,311		7,074,311	
ハ 負担金	<u>858</u>		<u>858</u>	
公共下水道 資本剰余金合計		7,173,286		7,173,286

(2) 農業集落排水 資本剰余金			
イ 補助金	<u>3,951</u>	<u>3,951</u>	
農業集落排水 資本剰余金合計	<u>3,951</u>		<u>3,951</u>
資本剰余金合計	7,177,237		7,177,237
(3) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,762,955</u>	<u>3,665,565</u>	
利益剰余金合計	<u>3,762,955</u>		<u>3,665,565</u>
剰余金合計	<u>10,940,192</u>		<u>10,842,802</u>
資本合計	<u>49,014,282</u>		<u>51,956,422</u>
負債資本合計	<u>257,922,766</u>		<u>255,790,509</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建 物

8年～50年

構 築 物

10年～50年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

その他無形固定資産

5年

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和5年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額710,900千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる22,527千円を含んだ額を計上している。

令和6年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額619,504千円を除き、

一般会計等他会計に対し下水道事業会計が負担すると見込まれる22,213千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和5年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、19,477千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、339,690千円である。

令和6年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は、19,477千円である。

受贈（無償譲渡）による固定資産の取得額は、339,690千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、49,064,979千円である。

令和6年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、47,599,874千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、3,048千円である。

令和6年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は、6,665千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、46,473千円である。

令和6年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は、51,847千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、9,234千円である。

令和6年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は、11,693千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,040千円である。

令和6年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は、5,040千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度

1年内 5,847千円

1年超 4,876千円

合計 10,723千円

令和6年度

1年内 4,533千円

1年超 12,850千円

合計 17,383千円

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

松山市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道処理区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

令和6年度松山市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 収 益	15,095,639	15,025,239	70,400				
1 営 業 収 益	10,235,747	10,137,727	98,020				
(1) 下 水 道 使 用 料	6,630,400	6,658,000		27,600			
(2) 国 庫 補 助 金	34,661	52,791		18,130	1 雨 水 貯 留 施 設 設 置 費 補 助 金	2,000	雨水貯留浸透施設改造助成事業 に対する国庫補助金(1/2)
					2 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	32,661	下水道計画策定等に対する国庫 補助金(1/2)
(3) 他 会 計 負 担 金	3,566,758	3,419,858	146,900		1 一 般 会 計 負 担 金	3,566,758	雨水処理等に対する一般会計負 担金
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	3,928	7,078		3,150	1 手 数 料	140	排水設備工事に係る責任技術者 登録手数料等
					2 雑 収 益	3,788	下水道台帳整備経費負担金等
2 附 帯 事 業 収 益	151,887	151,887					
(1) 売 電 事 業 収 益	151,887	151,887					消化ガス発電事業に伴う売電収 益
3 営 業 外 収 益	4,707,963	4,735,573		27,610			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,357	31,112	2,245		1 預 金 利 息	720	
					2 有 価 証 券 利 息	32,637	

(2) 他会計負担金	845,265	906,016		60,751	1 一般会計負担金	845,265	企業債利息等に対する一般会計負担金
(3) 長期前受金戻入	3,776,140	3,796,358		20,218			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 消費税及び 地方消費税還付金	52,220		52,220		1 消費税及び 地方消費税還付金	52,220	
(5) 雑収益	981	2,087		1,106	1 その他雑収益	981	
4 特別利益	42	52		10			
(1) 固定資産売却益	10	20		10			
(2) 過年度損益修正益	32	32					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 農業集落排水 事業収益	10,161	10,161					
1 営業収益	2,260	2,440		180			
(1) 下水道使用料	2,260	2,440		180			
2 営業外収益	7,891	7,711	180				
(1) 他会計補助金	5,565	5,389	176		1 一般会計補助金	5,565	農業集落排水事業運営費に対する一般会計補助金
(2) 長期前受金戻入	2,326	2,322	4				減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
3 特別利益	10	10					
(1) 固定資産売却益	10	10					

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 事 業 費 用	13,871,205	13,744,523	126,682				
1 営 業 費 用	12,374,069	12,075,415	298,654				
(1) 管 渠 費	316,038	311,559	4,479		1 給 料	66,000	職員 17名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	27,450	
					3 賞与引当金繰入額	8,600	
					4 法 定 福 利 費	19,240	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,710	
					6 備 消 品 費	963	
					7 光 熱 水 費	4,230	
					8 通 信 運 搬 費	1,620	
					9 委 託 料	39,376	既設管渠調査、清掃等
					10 手 数 料	440	
					11 賃 借 料	246	
					12 修 繕 費	100,127	既設管渠の補修等
					13 材 料 費	5,946	補修材料等
					14 負 担 金	40,090	人孔蓋取替工事負担金等

(2) ポンプ場費	386,581	343,728	42,853	1 備 消 品 費	88	
				2 燃 料 費	8,282	雨水排水ポンプ場等の運転に要する燃料費
				3 光 熱 水 費	1,300	
				4 通 信 運 搬 費	1,512	
				5 委 託 料	123,199	運転管理等
				6 手 数 料	344	
				7 賃 借 料	3,049	
				8 修 繕 費	137,122	施設修繕費 中央浄化センター 3,901 西部浄化センター 1,301 北条浄化センター 4,510 雨水排水ポンプ場 127,410
				9 動 力 費	111,685	ポンプ場施設動力費
(3) 処 理 場 費	2,439,586	2,138,366	301,220	1 給 料	68,400	職員 18名分 (うち会計年度任用 3名)
				2 手 当	31,750	
				3 賞与引当金繰入額	8,900	
				4 法 定 福 利 費	20,210	共済組合負担金等
				5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,780	
				6 備 消 品 費	3,992	
				7 燃 料 費	116,396	汚泥焼却等に要する燃料費
				8 通 信 運 搬 費	962	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					9 委 託 料	1,441,040	運転管理, 汚泥運搬処分等 中央浄化センター 634,846 西部浄化センター 480,372 北部浄化センター 161,521 北条浄化センター 164,301
					10 手 数 料	55,278	水質検査に要する手数料等
					11 賃 借 料	161	
					12 修 繕 費	148,533	下水浄化センター修繕費 中央浄化センター 23,121 西部浄化センター 63,442 北部浄化センター 28,169 北条浄化センター 33,361 備品修繕費 440
					13 動 力 費	530,754	下水浄化センター動力費 中央浄化センター 238,323 西部浄化センター 202,080 北部浄化センター 51,626 北条浄化センター 38,725
					14 薬 品 費	11,430	水処理等に要する薬品費
(4) 業 務 費	327,366	282,595	44,771		1 給 料	49,400	職員 14名分 (うち会計年度任用 2名)
					2 手 当	24,600	
					3 賞与引当金繰入額	6,400	
					4 法 定 福 利 費	14,480	共済組合負担金等

					5 法定福利費 引当金繰入額	1,260	
					6 備用品費	1,168	
					7 印刷製本費	807	
					8 通信運搬費	900	
					9 委託料	146,764	検針・収納・電算処理等 142,428 普及啓発関係 3,354 受益者負担金賦課徴収 982
					10 手数料	14,931	特定事業場水質検査に要する手数料等
					11 使用料	6	
					12 補助及び交付金	4,000	雨水貯留浸透施設改造成金
					13 負担金	62,650	使用料賦課徴収負担金等
(5) 総係費	383,192	409,121		25,929	1 給料	47,800	管理者 4か月分 職員 10名分
					2 手当	32,100	
					3 賞与引当金繰入額	6,900	
					4 児童手当	10,240	
					5 法定福利費	16,180	共済組合負担金等
					6 法定福利費 引当金繰入額	1,370	
					7 旅費	1,637	
					8 退職給付費	40,000	退職給付引当金繰入額

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					9 報 償 費	193	
					10 被 服 費	1,779	
					11 備 消 品 費	3,423	
					12 燃 料 費	2,576	
					13 光 熱 水 費	402	
					14 印 刷 製 本 費	1,368	
					15 通 信 運 搬 費	1,836	
					16 委 託 料	113,563	下水道計画事業 35,000 下水道台帳作成関係 34,386 雨水管理総合計画策定 30,000 その他 14,177
					17 手 数 料	2,438	
					18 使 用 料	378	
					19 賃 借 料	12,040	電算機器等
					20 修 繕 費	1,837	
					21 材 料 費	55	
					22 研 修 費	5,946	
					23 食 糧 費	12	
					24 厚 生 費	1,178	

					25 補助及び交付金	1,979	
					26 負担金	66,554	庁舎関連経費等負担金 32,593 その他 33,961
					27 保険料	4,287	
					28 公課費	81	
					29 貸倒引当金繰入額	5,040	
(6) 減価償却費	8,363,885	8,404,522		40,637	1 有形固定資産 減価償却費	8,351,445	定額法による償却額
					2 無形固定資産 減価償却費	12,440	定額法による償却額
(7) 資産減耗費	157,421	185,524		28,103	1 固定資産除却費	157,421	有形固定資産の除却費
2 附帯事業費用	103,566	103,546	20				
(1) 売電事業費用	103,566	103,546	20		1 光熱水費	1,648	
					2 委託料	66,000	消化ガス発電設備保守点検
					3 手数料	231	排ガス測定等業務手数料
					4 修繕費	3,901	
					5 動力費	287	
					6 薬品費	1,571	
					7 保険料	98	
					8 有形固定資産 減価償却費	29,830	定額法による償却額

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
3 営業外費用	1,364,790	1,536,440		171,650			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,363,740	1,464,640		100,900	1 企業債利息	1,353,740	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	10,000	
(2) 雑 支 出	1,050	1,050			1 その他雑支出	1,050	
○ 消費税及び 地方消費税		70,750		70,750			
4 特別損失	8,780	9,122		342			
(1) 固定資産売却損	10	20		10			
(2) 過年度損益修正損	8,770	9,102		332			前年度以前の期間に属する費用
5 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	
Ⅱ 農業集落排水 事業費用	10,495	10,477	18				
1 営業費用	9,465	9,447	18				
(1) 管 渠 費	400	400			1 修 繕 費	400	
(2) 処 理 場 費	5,380	5,394		14	1 備 消 品 費	28	
					2 光 熱 水 費	22	
					3 通 信 運 搬 費	33	
					4 委 託 料	1,683	保守点検等

					5 手 数 料	1,446	し渣及び汚泥引拔手数料等
					6 修 繕 費	1,004	
					7 動 力 費	1,164	
(3) 業 務 費	138	112	26		1 委 託 料	96	検針・収納・電算処理等
					2 負 担 金	42	
(4) 総 係 費	2	2			1 保 険 料	2	
(5) 減 価 償 却 費	3,545	3,539	6		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,545	定額法による償却額
2 特 別 損 失	30	30					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20	20					前年度以前の期間に属する費用
3 予 備 費	1,000	1,000					
(1) 予 備 費	1,000	1,000			1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	11,868,500	11,712,600	155,900				
1 補 助 金	2,791,178	2,650,491	140,687				
(1) 国 庫 補 助 金	2,791,178	2,650,491	140,687		1 施 設 整 備 費 国 庫 補 助 金	2,791,178	管渠建設費、管渠改良費及びポンプ場整備費に対する国庫補助金(1/2) 処理場整備費に対する国庫補助金(5.5/10, 1/2)
2 出 資 金	2,119,753	2,099,946	19,807				
(1) 他 会 計 出 資 金	2,119,753	2,099,946	19,807		1 一 般 会 計 出 資 金	2,119,753	特別措置分等元金償還に対する一般会計出資金
3 企 業 債	6,775,700	6,708,200	67,500				
(1) 企 業 債	6,775,700	6,708,200	67,500		1 建 設 改 良 企 業 債	6,775,700	建設債 3,738,300 資本費平準化債 2,518,000 特別措置分・元金相当分 519,400
4 負 担 金	173,209	245,252		72,043			
(1) 工 事 負 担 金	81,167	58,380	22,787		1 他 会 計 工 事 負 担 金	26,975	配水管移設工事負担金
					2 其 他 の 工 事 負 担 金	54,192	他事業関連工事負担金
(2) 受 益 者 負 担 金	68,042	53,620	14,422		1 受 益 者 負 担 金	67,000	
					2 受 益 者 分 担 金	42	
					3 区 域 外 接 続 協 力 金	1,000	

(3) 他会計負担金	24,000	133,252		109,252	1	一般会計負担金	24,000	災害用マンホールトイレの整備 に対する一般会計負担金
5 長期貸付金償還金	8,570	8,650		80				
(1) 水洗便所改造資金 貸付償還金	8,560	8,640		80	1	水洗便所改造資金 貸付償還金	8,560	
(2) 宅内柵設置資金 貸付償還金	10	10			1	宅内柵設置資金 貸付償還金	10	
6 固定資産売却代金	90	61	29					
(1) 固定資産売却代金	90	61	29		1	固定資産売却代金	90	

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	18,326,100	18,098,500	227,600				
1 下 水 道 建 設 改 良 費	8,212,760	7,796,310	416,450				
(1) 管 渠 建 設 費	3,700,500	3,513,100	187,400		1 委 託 料	188,250	測量設計等 中央処理区管渠整備事業 25,280 西部処理区管渠整備事業 46,340 北部処理区管渠整備事業 10,840 北条処理区管渠整備事業 160 雨水管渠等整備事業 32,600 その他 73,030

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 賃 借 料	1,200	工食用仮設材賃借料
					3 工 事 請 負 費	3,235,115	管渠敷設工事等 中央処理区管渠整備事業 263,100 西部処理区管渠整備事業 1,016,660 北部処理区管渠整備事業 101,760 北条処理区管渠整備事業 4,775 雨水管渠等整備事業 1,302,400 その他 546,420
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	275,935	配水管移設補償費等
					(2) 管 渠 改 良 費	590,400	616,698
					2 工 事 請 負 費	434,300	管渠改良工事等 管渠改良事業 290,050 他事業関連改築事業 121,380 マンホールポンプ等 管理事業 12,870 既設管維持管理事業 10,000
					3 負 担 金	32,000	管渠移設工事に伴う負担金
					4 用 地 買 収 及 び 補 償 費	1,800	事業損失補償費等

(3) ポンプ場整備費	407,250	563,176		155,926	1 委託料	117,898	実施設計等 汚水中継ポンプ場建設事業 68,750 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 39,050 その他 10,098
					2 工事請負費	289,352	ポンプ場設備更新工事等 雨水排水ポンプ場 建設改良事業 124,500 汚水中継ポンプ場建設事業 66,792 その他 98,060
(4) 処理場整備費	3,135,307	2,734,590	400,717		1 委託料	118,835	実施設計等 中央浄化センター建設事業 85,800 西部浄化センター建設事業 20,020 北条浄化センター建設事業 7,227 その他 5,788
					2 工事請負費	3,016,472	下水浄化センター設備更新工事等 中央浄化センター建設事業 708,315 西部浄化センター建設事業 2,006,732 北条浄化センター建設事業 174,570 その他 126,855
(5) 一般管理費	367,717	358,929	8,788		1 給料	187,100	職員 47名分 (うち会計年度任用 1名)
					2 手当	90,500	
					3 賞与引当金繰入額	26,600	
					4 法定福利費	55,870	共済組合負担金等

科 目	本 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	前 年 度 額 前 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					5 法定福利費 引当金繰入額	5,300	
					6 備 消 品 費	2,253	
					7 印 刷 製 本 費	41	
					8 使 用 料	53	
(6) 営業設備費	11,586	9,817	1,769		1 備品等購入費	11,586	車両購入等
2 投 資	211,000	211,000					
(1) 投資有価証券	211,000	211,000			1 投資有価証券	211,000	国債等有価証券購入
3 企業債償還金	9,830,040	10,057,990		227,950			
(1) 企業債償還金	9,830,040	10,057,990		227,950	1 企業債償還金	9,830,040	発行済企業債に対する元金償還額
4 補助金返還金	39,100		39,100				
(1) 国庫補助金返還金	39,100		39,100		1 国庫補助金返還金	39,100	
5 長期貸付金	13,200	13,200					
(1) 水洗便所改造資金 貸付金	12,000	12,000			1 水洗便所改造資金 貸付金	12,000	
(2) 宅内柵設置資金 貸付金	1,200	1,200			1 宅内柵設置資金 貸付金	1,200	
6 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

Ⅱ 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	1,300		1,300				
1 下水道建設改良費	1,300		1,300				
(1) 処理場整備費	1,300		1,300		1 工事請負費	1,300	農業集落排水処理施設の設備等の更新・改良等

